

イスラエル経済月報（2023 年 2 月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	10
財政 イスラエル政府は 2023-2024 年予算を承認	
制度 司法制度改革はイスラエル経済にリスクをもたらす	
防衛 INNOFENCE:防衛省がスタートアップを後押しして新境地を開拓	
エネルギー イスラエル、ガス輸出の増加に向けた取り組みを強化	
ブロックチェーン 急成長するイスラエルのブロックチェーン・暗号資産スタートアップをマッピング	
食 イスラエルのフードテックは全体的な市場減速の中で比較的活発	
中国 レノボはベングリオン大学と共同でサイバーセキュリティ研究拠点を設立	
I2U2 アブダビでのインド・イスラエル・UAE・米国ビジネスフォーラムは地域に重要	
日本-イスラエル 経済関係.....	32
サイバー 日本の防衛予算の増加は、イスラエルのサイバー企業にとってチャンス	
フィンテック LIQUIDITY GROUP は、MUFG から 4,000 万ドル投資を受け、ユニコーンに	
ビジネス文化 日本とビジネスをする時には忍耐がキーワード	
サイバー ラック、当地 SYGNIA 社とのサイバー事故対応の業務提携	
地方 茨城県国際渉外チーム、OURCROWD SUMMIT に参加	
イコ 電子回路印刷が容易な銅ナノインク、タツタ電線がイスラエル企業と共同で開発	
海事 オリックス、イスラエルの海事テックファンド NAVIGATOR II へ出資	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	45
モビリティ ECOMOTION2023（2023 年 5 月 22～24 日、テルアビブ）	
デジタルヘルス MEDinISRAEL2023（2023 年 6 月 12～15 日、テルアビブ）	
サイバー CYBER WEEK 2023（2023 年 6 月 26-29 日、テルアビブ）	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	47
医療 Pharma IT & Digital Health Expo（2023 年 4 月 20 日、東京ビッグサイト）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 Miri Regev 運輸・交通安全大臣は、港のドックやコントロールルームの視察の一環として、ハイファ新港・SIPG を訪問。
- 1日 イスラエルのパスポート更新予約は平均 6 カ月近く待たされている中、クネセットの内務委員会委員長の要請に基づき、内務省はこの解消に向けた計画を提示。
- 2日 スーダン、近日中にアブラハム協定の署名国になる見込みとの報道。ここ数週間、両国の高官間で、米政権の仲介による協議が行われていた。
- 2日 アブダビ保健省は、イスラエルのマッカビ・ヘルス・サービスの研究・革新センターと、ヘルスケア研究・技術革新における協力関係強化に向けた覚書に署名。
- 2日 当地の司法制度改革が実現すれば、EU は個人データの共有方法について再考を迫られるとの報道。対中国同様に、EU から自由にデータを転送できなくなる恐れ。
- 2日 スモトリッチ財務大臣は、生活費との戦いの一環として、前政権が始めた幅広い食品・消費財の関税撤廃を継続することを決定。
- 2日 当地スタートアップ MetoMotion は、収穫コストを 50%削減する初のトマト収穫用 AI ロボットを開発。生産規模拡大に向け 800 万ドル資金調達を目指すを発表。
- 2日 イスラエル税関のデジタル変革が完了。IT 企業 Malam Timm は、税関の「World Gateway」プロジェクトで、輸出システムの立上げで最後のステップが終わった。
- 2日 スモトリッチ財務大臣は、昨日実施された最近の燃料価格の上昇を取り消す形で、燃料にかかる物品税の引き下げ命令に署名。
- 2日 イスラエルの従業員の平均月給は、11 月末時点の額は 1 年間で 4.6%上昇したが、同期間のインフレ率は 5.3%のため平均給与は 0.7%のマイナス。
- 3日 J.P.モルガンは、当地の司法制度改革で投資環境等に対する懸念が高まっており、イスラエルの成長への影響や格下げが起こる可能性があるとして公式レビューを発表。
- 4日 英国とイスラエルが FTA の可能性について協議する中、英国クリス・バートン欧州通商担当委員と 30 名の企業・金融サービス関係者の代表団がテルアビブを訪問。
- 5日 イスラエルのビジネスリーダー 50 人以上が、当地の司法制度改革について、"当該制度改革は経済に深刻な損害をもたらす恐れがある"とする書簡に署名・伝達。
- 5日 スモトリッチ財務大臣は、イスラエルの小売食品市場における競争を活性化させるため、会員制小売店チェーンの米国大手コストコに、当地市場への参入を提案。
- 5日 当地航空会社アルキアが、かつて大規模なユダヤ人コミュニティが存在した街であるモロッコのア・ラシュディア市への直行便を初めて実現。
- 5日 エル・アル航空は、2024 年パリ・パラリンピック委員会と 2023~2024 年のスポンサーシップ契約を締結。同社は当地代表団の公式リーダーを務めることになる。
- 6日 イスラエルは 2023 年 1 月に 271,400 人の入国を記録し、そのうち 257,400 人が 1 泊以上滞在した観光客だった。昨年 1 月の入国者数 46,700 人から大きく回復。
- 7日 SpaceIL、NASA、ドイツ航空宇宙センターは、クレーター・ナビゲーション・アルゴリズムの共同利用のため「Beresheet 2」宇宙ミッションに関する協定を締結。

- 7日 Miri Regev 運輸大臣は、テルアビブのライトレール「レッドライン」が 2023 年 4 月 26 日の独立記念日に運行を開始することを明らかにした。
- 7日 ローテンベルグ会計総長は、2022 年の国家予算の実績、収入、財政赤字に関する年次報告書を発表。財政黒字を達成したが、GDP 当たり公共支出が低いとの評価。
- 7日 ヤロン・イスラエル銀行総裁は、5 月から始まる IMF によるイスラエル経済に関する年次討議・年次報告書作成に先立ち、IMF ミッションの新責任者と面会。
- 7日 当地のコーヘン外務大臣とポーランドの外務大臣が、両国の関係を温める方法について協議。現在不在のポーランド・在イスラエル大使の復活も検討。
- 8日 イスラエル鉄道は、大気汚染発生に関する集団訴訟への対応として、乗客の福利厚生のために 740 万 NIS を投資し空調システムのアップグレード・追加等を実施。
- 8日 肉等の機能性タンパク質プラットフォームを開発する当地スタートアップの Meala FoodTech は、プレシード投資として 190 万ドル調達。卵や魚の代替品も開発中。
- 8日 アシュドッド港湾会社は、世界各地でアクセラレーションプログラムを運営する 500 Global の協力を得て、アクセラレータプログラムへの参加募集を開始。
- 8日 マイクロソフトとイスラエルのスタートアップ Classiq が共同で、大学や教育機関に特化した量子ソフトウェアの研究・教育のためのグローバルプログラムを開始。
- 9日 イスラエル港湾開発資産会社（Hanai）は、ハイファ港のアクティブサイロの管理・運営・保守に関する入札で、ミレニアムグループの提案を落札者に決定。
- 9日 食品分野での競争を促進するため大手輸入業者の活動を制限しつつ、メーカーを代理することの禁止を課すこと等を含む法改正に批判が生じている。
- 9日 日本企業も提携・出資するイスラエル企業 REE が 35 人の従業員をレイオフ。同社は今なお無収入で、2022 年 9 月末には年初 9 ヶ月で 1 億ドルの損失が発生。
- 9日 2023 年 1 月までの 12 ヶ月間のイスラエルの財政黒字は GDP の 0.3%で、2022 年 12 月末の 0.6%から縮小。それでも 1 月には財政黒字となっている。
- 14日 当地 Energean 社は、イスラエルがカリシュ沖鉱区から原油の輸出を開始したことで、イスラエルとして初めて原油輸出国の仲間入りをしたと発表。
- 14日 イスラエル財務省は、当地への移民の暗号資産利益への課税を志向しており、2023 年～2024 年の経済アレンジメント法案の草案ではその方向性となっている。
- 14日 2022 年下半期はイスラエルの住宅販売が低迷傾向であり、上半期に 64,000 軒の住宅が売れたのに対し、2022 年の下半期は 46,000 軒の販売となった。
- 15日 当地サイバーセキュリティ企業 Descope は 5300 万ドルを調達し、開発者が消費者等に認証、ユーザー管理、認可の機能を追加できるプラットフォーム開発を推進。
- 15日 当地サイバーセキュリティ企業 Ironblocks は 700 万ドルを調達し、ブロックチェーンで動作するスマートコントラクトベースのソリューション開発を推進。
- 15日 エル・アル航空、今年 9 月 13 日より、フロリダ州で特に人気の高いフォートローダーデールへの当地との直行便を、9～10 月限定で開設することを発表。
- 16日 モービルアイは、IPO 以来、株価が 2 倍以上に上昇して企業価値は 370 億ドルに達し、企業価値でいうと最大のイスラエル企業となっている。
- 16日 イスラエルと中国の FTA は今年中に締結される見込みとの報道。今後 2 カ月以内に、協定を策定するチームの間でさらなる会合が開かれる予定。

- 16 日 当地財務大臣は、家具、医薬品、建築資材、自動車スเปアパーツ、電動自転車、加工肉等の様々な製品の輸入税軽減を認める政令に署名。今年 5 月末まで有効。
- 16 日 当地のフィンテック企業 Ledge は、自動決済の司令塔を目指し 900 万ドル調達。決済ライフサイクル全体を自動化し、可視性の向上、損失リスクの低減等を実現。
- 19 日 ネタニヤフ首相は、ボーイング・ディフェンス・スペース・セキュリティの社長兼 CEO であるテッド・コルバートらと、現在及び今後の協力関係などについて会談。
- 20 日 ONE（オーシャン・ネットワーク・エクスプレス）は、イスラエル・エクスプレス（ILX）という新しいフィードサービスを発表。エジプトのダミエッタ港を経由。
- 21 日 中国の家電・ハイテク大手レノボは、ベングリオン大学ネゲヴ校と共同で、レノボ・サイバーセキュリティ・イノベーション・センター（LCIC）設立を発表。
- 21 日 当地のコーヘン外務大臣は、スモトリッチ財務大臣に対し、イスラエル銀行が利上げを停止するよう活動に介入するよう呼びかけたが、財務大臣は断固拒否。
- 21 日 NASA は、イスラエル初の宇宙望遠鏡である紫外線観測衛星「Ultraviolet Transient Astronomy Satellite (ULTRASAT)」を 2026 年に打ち上げると発表。
- 21 日 エネルギー省によると 2022 年、天然ガス使用料による国家収入が 200 億 NIS を超え、37%急増。うち、107 億 NIS は同省が徴収したロイヤルティとなった。
- 21 日 Techtonic は、1 億 4000 万ドル以上を投じてイスラエル最大級のデータセンターを建設へ。建設は 2025 年の第 2 四半期に完了する予定。
- 22 日 イスラエル産業協力庁は、バラカット経産大臣等に、2021 年から 22 年の相互調達分野における同庁の活動概要という報告書を提出。2022 年は 14 億 NIS に。
- 22 日 中国の大手クラウド企業 Alibaba Cloud がイスラエルで利用可能になるとアリババグループが発表。当地の大手クラウド企業 Sela の下で提供される。
- 22 日 財務省チーフエコノミストが発表したイスラエルへの EV 導入に係る包括的な報告書によると、財務省は燃料税に代わり、EV 含む全車に課税される走行税を計画。
- 22 日 ゴールドノッフ建設住宅大臣は、スモトリッチ財務大臣に対し、財務省との共同管理のもと建設住宅省にインフラ資金調達基金を設立するように要求。
- 22 日 イスラエルのスタートアップ Entitle は、クラウド権限管理プラットフォームの開発のため 1,500 万ドル調達。創業者達は IDF の 8200 部隊出身。
- 23 日 当地外務省は、オマーンから、当地の航空会社の領空利用を認める承認を得たと発表。東部のいくつかの目的地に向かうフライトの所要時間が大幅に短縮される。
- 23 日 イスラエルのフードテック企業 Remilk 社は、同社が生産する乳タンパク質について、米国 FDA とシンガポール食品局の承認を得た。
- 26 日 イスラエル政府は、2023 年から 2024 年の国家予算を承認。2023 年の予算は総額 4840 億 NIS、2024 年の予算は総額 5140 億 NIS となる。
- 27 日 クネセツのガフニ財務委員会委員長は、住宅ローンを抱える住宅所有者を支援するために中央銀行の金利引上げを阻止する民間法案を提出することを決定。
- 27 日 クラウドセキュリティの当地スタートアップ Wiz が評価額 100 億ドルで 3 億ドルを調達。同社は、世界最大のサイバーセキュリティ・ユニコーンとなっている。
- 28 日 イスラエル銀行は、米国、英国、EU の事業者がイスラエルの決済システムに接続し、当地の顧客にクレジットカードを発行することも可能にする概要を発表。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022 年の成長率は 6.5%のプラス成長

中央統計局は、2022 年の経済成長率が 6.5%のプラス成長だったと発表した。一人当たり GDP は、4.4%増。設備投資の 9.3%増、輸出の 7.9%増、個人消費の 7.5%増が大きく寄与。

第 4 四半期は第 3 四半期に比べ 5.8%のプラス成長となり、個人消費は 10.6%増、設備投資は 4.8%増、政府支出は 2.6%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/054/08_23_054b.pdf

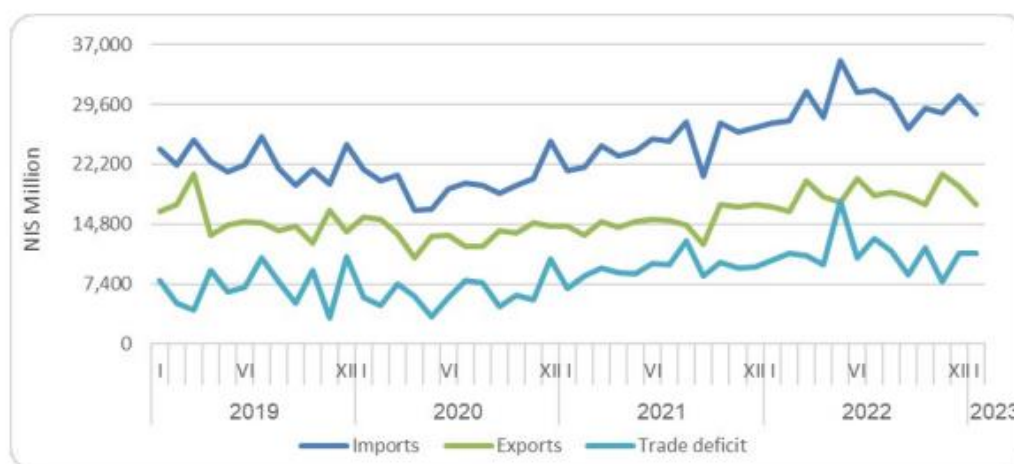
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023 年 1 月の貿易赤字は 112 億 NIS

中央統計局の発表によれば、2023 年 1 月の物品輸入は 284 億 NIS、物品輸出は 173 億 NIS であり、貿易赤字は 112 億 NIS であった。

物品輸入の 44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、25%が消費財、15%が機械装置・陸上輸送機、16%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近 3 ヶ月で年率 5.4%減少。

鉱工業製品の輸出が全体の 89%を占め、8%がダイヤモンド、残り 3%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近 3 ヶ月で年率 16.7%減少。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、38%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/061/16_23_061e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 1月の失業率は4.1%で、前月4.3%から改善

中央統計局は、2023年1月の失業率は4.1%であり、前月より改善と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	12月	1月
失業者（率）	189,300人 (4.3%)	181,300人 (4.1%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	201,300人 (4.5%)	192,900人 (4.3%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	228,300人 (5.1%)	211,600人 (4.7%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2023/057/20_23_057e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 1月のCPIは前月比0.3%ポイント増、過去12ヶ月で5.3%ポイント増。

中央統計局の発表によれば、2022年12月のCPIは前月比0.3%ポイント増（2022年平均を100.0した時、2022年12月の102.0が、2023年1月に102.3と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、交通（1.1%ポイント増）、住居、個人・コスメ・医療サービス（0.6%ポイント増）、住宅メンテナンス製品・部材（0.2%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、野菜・果物（2.8%ポイント減）、文化・娯楽（1.4%ポイント減）、被服・靴（1.0%ポイント減）、家財・家具（0.7%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPIは4.8%ポイント増加し、住宅を除けば4.2%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて0.3%上昇した。前年同期比では18.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/021/10_23_021e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2023/020/10_23_020e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利を 3.75%から 4.25%に利上げ

2023 年 2 月 20 日、金融委員会が金利を 3.75%から 4.25%に引き上げることを決定。

- 過去 12 ヶ月間のインフレ率は、目標の上限を上回り、幅広い構成要素でオーバーシュートしており、5.4%である。すべての用語のインフレ期待は目標範囲内である。
- 2022 年の GDP は 6.5%に加速して成長し、過去 5 四半期はその水準が危機以前のトレンドラインを上回っている。第 4 四半期の GDP 成長率は、2022 年末の自動車購入の一過性の急激な増加の影響を大きく受けている。
- 経済活動は引き続き堅調に推移。労働市場は引き続きタイトで、完全雇用に近い状態にあるが、ここ数ヶ月は様々な雇用データに若干の緩やかさが見られる。
- 住宅市場の活動範囲は緩やかになっている。住宅価格は引き続き上昇しているが、すでに数ヶ月間、より緩やかなペースで推移。住宅購入の取引件数と住宅ローンの借り入れ件数は引き続き減少している。賃料は引き続き上昇傾向。
- 前回の政策決定以降、為替レートは、会合期間中の当初はシェケル高、その後トレンドが変化し、先月は約 5%のシェケル安となるなど、大きな変動があった。
- 世界の成長率見通しは上方修正されたが、主要国の成長率は引き続き緩やかだ。インフレ環境は引き続き高水準だが、多くの国でヘッドラインインフレ率に緩やかな動きが見られ、コアインフレ率の動きは緩やかだ。

イスラエル経済は、堅調な経済活動を記録しており、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴っている。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定だ。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 4 月 3 日。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/the-monetary-committee-decides-on-february-20-2023-to-increase-the-interest-rate-by-05-percentage-points-to-425-percent/>

6. 為替（EXCHANGE RATE）

● 2月の為替相場は、ドルに対してシェケル安が進行

2月は、米国経済の強さを背景としたドル高と、当地で推進されている司法制度改革を背景として投資家やテクノロジー企業がイスラエルから資金を移転していることなどから、シェケル安が進行。なお、本通貨安は、強い経済ファンダメンタルズと相反するものだとの指摘もある。また、「シェケル安はインフレをさらに促進し、イスラエル中銀が4月3日の次回決定で再び利上げを実施することになる」との声も。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-fails-to-sustain-rally-1001439498>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weakest-for-three-years-against-us-dollar-1001438962>

グラフ出典：中央銀行・2月のドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/>

7. 外貨準備高（FOREIGN RESERVE）

● 1月末時点の外貨準備高は 2,010 億ドル。前月末 1,941 億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、1月末時点の外貨準備高は、前月差 67.8 億ドル増となる 2,010 億ドルであった。GDP の 39.0%を占める。

増加の要因は、為替等の再評価（56.31 億ドル増）。一部は政府移転（11.1 億ドル減）と民間移転（0.41 億ドル減）が相殺した。

出典：イスラエル中央銀行

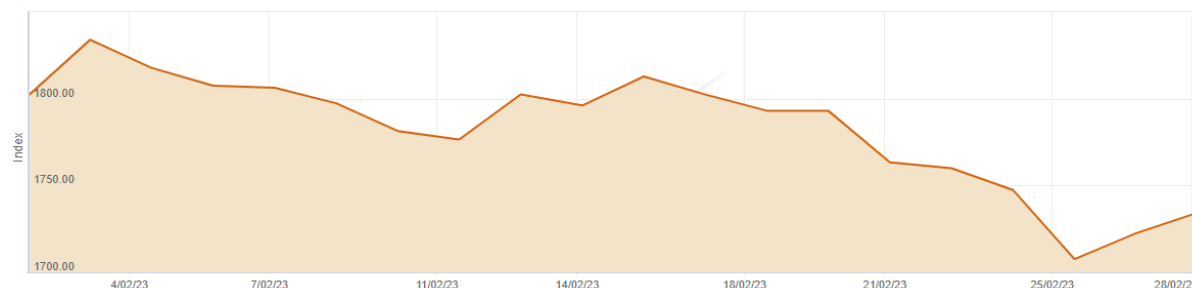
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-january-2023/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

01/02/2023 - 28/02/2023



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/03/2022 - 28/02/2023



● 2月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 2月1日 フィンテック企業 Blink Fintech が TASE の新メンバーとなるとの報道。同社は、リテールブローカーとして、モバイルアプリを利用して、資本市場取引への簡単かつ迅速なアクセスを顧客に提供している。
- 2月27日 TASE が初めて暗号資産取引を規制する。TASE は、ノンバンクメンバー（NBM）の認可活動に、暗号資産の取引を含めることを承認するためのパブリックコメント用ドラフトを公表した。NBM は、暗号資産取引サービスのライセンスプロバイダーと、暗号資産のカストディサービスのライセンスプロバイダーという 2 つの機能を持つことになる。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

財政 | イスラエル政府は 2023-2024 年予算を承認

政府は、一部の争点が未解決のまま徹夜で議論した結果、2023 年から 2024 年の国家予算を 2 月 24 日に承認した。2023 年の予算は総額 4840 億 NIS、2024 年は総額 5140 億 NIS となる。予算は、財務省の要求と閣僚の要求との間のギャップを埋めるため、クネセトでの通過過程で大きな変更が加えられると予想される。

政府が予算を承認した後、スモトリッチ財務大臣は、「予算案では、イスラエル国民の肩にかかる大きな負担を考慮し、イスラエルのすべての国民の生活を苦しくする生活費と闘うために努力した。世界経済の荒波にもまれている今だからこそ求められる、抑制的で責任ある予算を提出し、自分たちで決めた予算の枠内に収めた。

2 年間の予算は成長とインフラに重点を置いており、神の援助により、これはイスラエル国家の発展とイスラエル経済の安定を維持するのに役立つだろう。」

要求や公約を妥協せざるを得なかった人の中には、ネタニヤフ首相もいた。彼は、0～3 歳児の就学前教育の無償化を選挙公約に掲げ、予算審議の前にそれを繰り返した。予算に残ったのは 2-3 歳の幼児に対する給付金で、親に対する政府の補助金は部分的なものにとどまるようだ。12 歳から 18 歳の子供を持つ親には、税額控除ポイントが追加される。

食品輸入に関する改革は、予算に付随する経済アレンジメント法案の最も顕著な条項の 1 つであり、独占的な食品輸入業者の力を抑制することを意図していたが、スモトリッチ財務大臣の最近の発表から姿を消したため、食品市場の集中に対処することによって生活費を援助するスモトリッチの計画に何が起こったかは明らかではない。

ベン-グビール国家安全保障相は、同省の予算案にほとんど最後まで異議を唱えた。彼は予算に 140 億 NIS の追加を要求した。財務省は 50 億 NIS で合意し、最終的に 90 億 NIS で妥協した。ベン-グビール大臣は、主に警察の給与増額のために追加を要求した。

不満が残ったのはハイム・カツツ観光大臣である。財務省は外国人観光客に対する付加価値税の免除を廃止する予定だ。カツツ氏は「自分の省の葬式には出席しない」と議論をボイコットした。

予算と経済取り決め法案には、グリーンエネルギーへの投資、電気輸送、インフラプロジェクトに対する障害の除去が含まれている。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-govt-approves-2023-2024-budget-1001439473>

世界で最も権威のあるニュース雑誌の1つであるエコノミスト誌内の独立機関「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）」は、「イスラエルが、近年エコノミスト誌が発表した民主主義指数のランキングで急落した2カ国、ハンガリーとポーランドで見られたいくつかのパターンに向かっていることが深刻な懸念される」と警告した。

EIUは先週、2022年の民主主義指数を発表し、新政権がイスラエルの司法を改革し弱体化させる計画を発表する前から、イスラエルの順位は23位から29位へと6ランクダウンしたことを明らかにした。

EIUは"Globes"に対して、2022年の順位下落は、初めてアラブ政党を連立に加えた前政権の解散によるものであり、一方で、同指数は司法やその他の分野における現政権の計画をまだ考慮していない、と述べている。

EIUのアナリストは"Globes"に、「司法改革が導入されれば、法律と市民社会、チェック&バランス、そしておそらく透明性、また改革の結果によって影響を受ける他の指標において、イスラエルが受けるスコアが下がるだろうと述べた。

EIUのアナリストはさらに、「提案された法案が、基本法に反する場合にクネセットの法案を審査するイスラエルの最高裁判所の能力を事実上排除するならば、これは三権分立の原則を損ない、潜在的にイスラエルの市民の権利も損ねるだろう。」と述べている。

現在、イスラエルのランキングは世界的に見ても良好とされている。しかし、「現政権が計画を推進し続ければ、順位がかなり下がる可能性がある」とEIUは述べている。

EIUのアナリストは、イスラエルが歩む道は、近年ハンガリーやポーランドが歩んだ方向と似ていると懸念を示している。この2カ国は、司法制度やメディアが政府によって弱体化された非自由主義的民主主義モデルを採用しているという批判にさらされている。

EIUのアナリストは、司法改革を実施することによるイスラエル経済の将来について、格付け会社や投資銀行がここ数週間で表明した懸念に加え、さらに懸念を表明している。EIUのアナリストは、「現在イスラエルに存在するリスクの増大」に関して、すでに顧客に警告を送ったと強調している。

EIUのアナリストは"Globes"に、「我々の民主主義指数を構成する指標のいくつかは、EIUの財務・業務評価でも考慮されている。我々はすでに、司法改革が市場の状況に及ぼす影響や、イスラエルの経済力に及ぼすリスク、リスクプレミアムの増加、したがって政府の融資コストの上昇、さらにはイスラエルに対する企業の信頼や外国からの投資への影響に注意を喚起している。」と語った。

出典：CTECH

<https://en.globes.co.il/en/article-the-economist-reform-poses-risk-to-israels-economic-strength-1001437763>

(関連記事①) 財務省チーフエコノミスト、司法制度改革リスクに警告

<https://en.globes.co.il/en/article-treasury-chief-economist-warns-on-judicial-reform-risks-1001439299>

財務省のチーフエコノミストであるシーラ・グリーンバーグ氏は、政府の司法改革計画が引き起こす結末について、初めて財務省による公式な警告を発した。

財務省でマクロ経済予測を担当するグリーンバーグ氏は、2024-27 年予算予測のリスクの章で司法制度改革に言及した。「この文書を書いている時点では、司法制度に関する大幅な法改正の手続きがクネセトで行われており、それらに関する法整備はまだ完了していない。この法改正が、国家機関の強度と独立性を損ない、投資環境の不確実性を高めると市場に認識される程度には、経済活動、特に民間投資に悪影響を及ぼす可能性がある。」

グリーンバーグは、「経済文献の研究では、国家機関の強さと独立性と経済成長、民間投資の範囲、特に外国直接投資の範囲などとの間に正の関係があることが分かっている。また、格付け会社がこれらの動向を参照することもある。」と強調している。

政治的な動きにかかわらず、この予測では活動の鈍化が見られ、2023 年の国家収入の予測を 100 億 NIS 減の 4370 億 NIS としています。これは、2022 年の国家収入に対して名目上 0.3%の上昇となるが、インフレ率の更新予測を考慮すると実質 3.5%の下落となる。2024 年から 2027 年の予算見通しでは、国家収入はさらに減少する。

(関連記事②) OECD が警告：経済パフォーマンスには司法制度の独立性が不可欠

https://www.calcalist.co.il/local_news/article/ryjxraspi

「法制度の独立性と法的牽制は、強固で誠実な公共システム、政府と公共機関への信頼、投資を誘致し力強い経済パフォーマンスを促進するビジネス環境にとって不可欠である」-OECD のイスラエル経済に関する年次報告書にこの発言が掲載される予定である。これにより、OECD は国際的な経済組織として初めて、政権の司法制度改革に明確に言及することになる。

今回初めて公表された報告書案によると、「政府の透明性と汚職が低レベルなことは、公共部門の効率性を高める鍵である。汚職は、効率的で生産的な目標から公的資源を逸脱させ、医療や教育などの社会支出が低レベルであることと関連している。イスラエルでは、近年、汚職のレベルが急上昇しており、OECD 加盟国の他の国よりも高い。」とある。

これは、現在イスラエルで起きている政権の司法制度改革をめぐる政治的な出来事について言及したものであることが、関係者の間で明らかになった。さらに、これは近年、たった 1 つの国に関する報告書に見られる明らかに型破りな結論であると、関係者は指摘した。この結論は、ここ数週間で報告書に盛り込まれた。

この結論と同時に、OECD のエコノミストは、同機関だけでなく、欧州連合、IMF、世界銀行、およびジュリアナ・パロンボ率いる研究グループによる多くの研究に言及し、十分に機能する法制度は、主に財産権の確保と契約の執行によって、国の経済パフォーマンスを決める上で重要な役割を果たすことを明らかにした。

この 24 時間にイスラエルに上陸した最終案は、財務省のチーフエコノミストであるシーラ・グリーンバーグ氏と財務省の予算局長であるヨゲブ・グラデユス氏が率いる検討チームによってコメントされる必要がある。しかし、この報告書は OECD の内部チームによって書かれ、署名されることになっており、イスラエルのチームが政治的圧力によってこの結論を消すよう求めたとしても、その内部チームにはその義務はない。

このように、OECD（イスラエルが 2010 年から加盟している先進国経済団体）は、イスラエルの政治体制に予想される変化に対応した最初の国際経済団体となり、このことがそれを物語っています。

OECD のイスラエル経済に関する年次報告書は、IMF の報告書とともに、国際的な経済団体の中で最も質が高く、最も詳細で専門的なものであると考えられており、そのため、資金をここに預けたり会社を設立することを決めた外国人投資家や国際金融機関、もちろん、早ければ来月にもイスラエル政府に信用格付けを出す必要がある格付け機関の両方に、広範囲に影響を与える。

2022 年末、ルクセンブルクで開催された OECD の全代表の特別会合で、彼らは「信頼の構築と民主主義の強化に関する宣言」に署名したことを思い起こそう。「我々は、人権と基本的自由の尊重、自由で公正な選挙、法の支配の尊重、三権分立、司法の独立、公共部門の透明性、誠実さ、責任、可能で保護された市民空間など、民主主義の中核的価値に対する我々の共通のコミットメントを強化する。」

（関連記事③）司法クーデター懸念でイスラエルの銀行から 15 億ドル以上が海外移転

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bkt6145pj>

「最近、私たちは、UBS での口座開設を希望する個人および企業から多くの問い合わせを受けるようになった。」スイスの銀行 UBS のイスラエル市場エリア代表であるベン・ハイム氏は、この 2 週間でイスラエルで起きていることを外交的に表現した。

ベン・ハイム氏のほかにも、ウェルス・マネジメント（ファミリー・オフィス）、プライベート・インベストメント・バンキング、ハイテク企業の CFO など数十人の関係者が、不必要で危険なヒステリーを起こさないよう、絶妙なラインを歩もうとしている。その一方で、イスラエル政府が司法クーデターに踏み切ったという事実を否定することもできない。企業から個人まで、何度も繰り返し聞かれるのは、「リスクの増大と資本移動の制限の可能性」についての懸念である。

我慢して行動を起こさない人がいる一方で、躊躇していない人もいる。Calcalist は今週初め、37 社がイスラエルから 7 億 8000 万ドルを引き上げる決断をしたことを明らかにしたが、さらに数字を集めると、この数字は実際には 15 億ドルに上るようだ。同時に、個人顧客（その多くはハイテク関連の富裕層だが、それだけではない）も、総額数十億シエケルを引き出している。ファミリーオフィスや資産管理を専門とする会社のオーナーは、海外の銀行への資金や投資ポートフォリオの移動が増加していると話している。

「この 2 週間、海外に送金している。この 2 週間で 1 億ドルを送金した」と地元のファミリーオフィスのオーナーは語った。

「私はこの2週間でファミリーオフィスの運用資産の10%が、海外の口座に移されたと推定している」と、イスラエルで最も大きなファミリーオフィスの一つで、2800万ドル（1億NIS）以上の資産を持つ顧客のみを扱うオフィスのシニアパートナーは指摘している。

未曾有のパニック

外資系銀行との会話でも、この傾向は確認されている。「2003年（第2次インティファダの時期）でも、この2週間ほど劇的な顧客の移り変わりを見ることはなかった」と、イスラエルで営業する外国銀行の1つの関係者はCalcalistに語っている。「ハイテクだけでなく、あらゆる業種の顧客、個人、会社からアプローチを受けている。口座開設に必要な最低金額を持たない多くの人が拒否せざるを得ないが。」

「ここ1週間半の数字は、単純に馬鹿げている。私一人で150人と話したが、これは銀行部門、特にプライベートバンキングでは週に一度の問い合わせ量ではない」と、イスラエルに進出しているある外資系銀行の幹部は言う。「戦時中も、経済危機の時も、私が記憶している過去のどの状況とも比較にならないほど、話題になっている。ハイテク分野の若者だけでなく、貯蓄を考えている高齢者からも声がかかっている。また、法律事務所から、口座開設に必要な最低ラインをクリアするために、顧客をグループ化しているとの問い合わせもいくつかあった。このような質問から、彼らはプライベートバンキングを利用しているわけではなく、馴染みがないことがわかる。海外の銀行口座なんて考えたこともなかったのに、海外の銀行に預けていたら政府にお金を取り上げられるのではと質問したりしているのだ。」

2003年当時、イスラエル経済が失うものは少なかったのは、単にここにお金がなかっただけで、外国の銀行に口座を開くことさえできる人が少なかったからだ。近年、イスラエルはハイテク産業のおかげで、新しい億万長者の増加率が最も高い国の1つになっている。企業に流入した資金の一部は、従業員や創業者の懐にも入り、現在、イスラエルは国民一人当たりの億万長者数で世界のトップ10にランクインしているようだ。税務当局の報告によると、2021年と2022年上半期に、ハイテク企業は合計140億ドル（NIS500億）の資金を得たという。

推定によると、外国銀行はイスラエル人が開設する口座の年間目標をすでに超えているが、まだ2月中旬である。クレディ・スイス、UBS、ゴールドマン・サックスといった資産管理市場の大手銀行は、口座開設に最低500万ドル（約5億円）が必要だ。サフラ、ロスチャイルド、ジュリアス・ベアなどの銀行は、100万ドルから300万ドルという少額でも決済してくれるようだ。

資金運用業界では、ここ数週間で、個人顧客がイスラエルから数十億シェケルを送金したと推定される。企業による送金と合わせると約30億ドル（100億NIS）にのぼる。その証拠に、1ドル=3.54シェケルのピークに達したドル高シェケル安や、先週の債券市場の軟化は、こうした送金の証拠といえる。また、株式市場も不安定な動きをしている。現段階では、証拠によると、送金される資金の多くはすでにドル建てであったため、すべての送金が株式市場や為替相場に影響を与えるわけではない。

一方、週明けのエルサレムでの大規模デモとヘルツォグ大統領の協議呼びかけで緊張がピークに達した後、状況は少し落ち着き、ハイテク企業の間では、状況がはっきりするまで海外への資金移動を停止するという話まで出ている。ハイテク業界のある幹部は、「これまで行われてきたことはすべて、イスラエルとその経済にできるだけ害を与えないように、また、可逆的な行動にこだわろうとするものだった。しかし、もし本当に交渉が始まり、立法プロセスが止まるかどうかを確かめるために停止した後、そうでないことが判明すれば、波は更新され、より暴力的になるだろう。」と Calcalist に語っている。

本当の懸念は、イスラエルを出ていく金額だけでなく、むしろ現時点で入ってこない、もしかしたら全く入ってこないかもしれない資金である。この金額は、定量化するのがもっと難しい。これらは、企業の現在の事業から得られる利回りであり、外国の銀行に留まり、シェケルに変換されることはないでしょう。しかし何よりも、不安定な情勢と司法クーデターの脅威のために待つという決断から、イスラエルのスタートアップに対して現在行われていない投資である。

（関連記事④）司法クーデター懸念でハイテク企業は既に 7 億 8 千万ドルを海外移転

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/sjoc11r8to>

ここ数週間の注目は、Papaya の Eynat Guez や Wiz の Assaf Rappaport といったベンチャーキャピタルや起業家が、会社の資金をイスラエルから移すと発表した抗議声明に集中している。しかし、その裏ではもっと危険な状況が、静かに、しかし急速に進展している。Calcalist 社の調査によると、司法クーデターへの抗議にまったく関与していない経営者の多数のハイテク企業が、自社の現金残高をイスラエルから静かに引き出していることが判明した。

数十社の上場ハイテク企業、ユニコーン、スタートアップを調べたところ、先週金曜日（2月10日）の時点で37社がイスラエル国内の銀行口座から7億8000万ドルを引き出し、海外の銀行へ送金することを決定した。さらに、海外での活動から生まれた総額22億ドルのイスラエルへの送金を停止することが決定された。今日まで、このような資金はイスラエルに流入していた。

これらの企業はすべて、分野も活動段階も異なり、右翼を自認する人々が経営しているものもある。合わせてイスラエルで8000人の従業員を雇用し、その総額は400億ドル、これまでに93億ドルの資金を調達している。現金残高の少なくとも半分を海外に移すという決定は、投資家の要求（未公開企業の場合）、あるいはCFOの指導（公開企業の場合）により、リスク委員会によるリスク分析の結果としてなされた。

「イスラエルで何が起きているのか、海外では誰も記事を掘り下げて分析することはない。誰もが関心を持つのは安定性とセンチメントだけで、今、イスラエルでは不安定で、センチメントはネガティブです。自分の知る限り、資金を引き出すことは、自分の会社に対して、そしてイスラエル政府と経済に対して、最も責任ある穏当な行動である。イスラエルから知的財産を持ち出し、会社を事実上海外に移転させるのとは違い、可逆的な動きだ。この国は私にとって大切な国であり、私は数年間の海外生活を経てここに戻ってき

た。しかし、今、私は投資家に対して選択の余地がない。CEO としての私の仕事は、競争相手と戦うことであって、民主主義のために戦うことではないのだ。」

ほとんどの場合、資金の引き出しは数千万ドルにのぼる。例えば、評価額 20 億ドル超のサイバー企業がイスラエルから 1 億 1000 万ドルの引き出しを決定した。評価額 25 億ドル超の別のサイバー企業は 4500 万ドルの引き出しを行った。評価額 40 億ドル超のフィンテック企業が 6,500 万ドルを送金した。評価額 30 億ドル超のソフトウェア会社が、今後数週間のうちにイスラエル国内の口座から 1 億 3000 万ドルを海外に振り込む。Calcalist に詳細が届かなかった中でも、イスラエルから少なくとも一部の現金を引き出すつもり企業が他にもあると見てよいだろう。

引き出しが始まったのは 1 週間半前だ。ナスダックに上場しているイスラエルのハイテク企業の創業者兼 CEO は、「抗議行動をとらない企業による静かな流れであり、彼らは暴露されることを望んでいない。私たちは、リスク管理からこのような行動をとっているに過ぎない。ここには多くのグローバル企業があるが、その投資家から見れば、なぜイスラエルに資金を残すことが重要なのか、その理由は完全には明らかでなかった。しかし今、その投資家たちは、これは不必要なリスクにさらされていると言い、少なくとも現金残高の半分を海外に置いておくことを要求しているのだ。」と Calcalist に語った。

この言葉は、Arbe Robotics の共同創業者兼 CEO である Kobi Marenko が先週 Calcalist に語った、「責任ある経営者は皆、自社の現金の半分を海外に置いておくべきだ」という言葉に通じるものがある。

「自分が会長や役員を務めている会社のすべての CEO に、経営者として、資金をここから出す義務があると言っている」と、以前 Mazor Robotics を率い、16 億ドルで Medtronic に売却されたオリ・ハドミ氏は、Calcalist に語った。「自分の推奨は、投資銀行の言うこととは関係なく、むしろ、将来、イスラエルで保有される資金にアクセスできることを、どの株主にも保証できないという私の理解からだ。」 現在もメドトロニック社でコラボレーションと戦略的イニシアチブの管理を担当しているハドミ氏によると、「ここでは変化があり、国家が投資家の資金を手に入れたいと簡単に判断するシナリオを予見している。物事がこれまでと同じように進むことを当然と考えるべきではないし、そう考える人は妄想に過ぎない。残念ながら、この終末的なビジョンは、私が思っていたよりもずっと早く現実になりつつある。」

ハイテク・スタートアップの資金調達の約 8 割は海外からで、企業は通常、現金残高の大部分をイスラエル国内のドル預金やシェケル預金で保有している。これは純粋に愛国心によるものだけでなく、純粋に経済的な配慮によるものでもある。一方ではシェケルが強く、ここ数年、ドルやユーロに対して強含みで推移し、同時にイスラエルのドル預金の金利は、アメリカの同様の預金の金利より 1 パーセント以上高い。例えば、今日アメリカの銀行に 3 ヶ月のドル預金をすると 4.3% の利回りになるが、イスラエルでは同じ預金で 5.3% の利回りも得られる。これは、特に現金残高が数億ドルに達することもある不採算企業にとっては、大きなギャップである。各社は Calcalist の取材に対し、合意した期間の終了前にドル預金を引き出すことはできないため、引き出しは 1 日で行われるのではなく、徐々に行われ、各預金が権利確定したときにのみ行われると説明している。

積極的な資金の引き出しに加え、企業の取締役は、近い将来、イスラエルに資金を移転することはないと説明した。企業の現在の活動によって生み出されたお金は、ほとんどがイスラエルに入るのではなく、海外に留まり、シェケルに換金されるか、現地の銀行にドルで預けられることになる。現在約 22 億ドルにのぼるこの影響は、地元の銀行やドルに対するシェケルの為替レートという点では、さらに劇的なものになる可能性がある。

ベンチャーキャピタルファンド TLV Partners のパートナーであるロナ・セゲブ氏によると、スタートアップのイスラエル人以外の投資家は、現段階ではイスラエルに資金が移動しないことを要求しているという。「近年、特にシェケルが非常に強かった過去 5 年間、スタートアップは 1 年分の資金をドルからシェケルに事前に変換し、ここに保管していた。今は、シェケルがさらに弱くなることを理解した上で、待つというのが取締役会の判断だ。そこで、給与の支払いに必要な金額だけを、月単位で送金する計画だ。」

「これは裏方として静かに行われるもので、ハイテクの抗議とは関係ない。政治的な配慮ではなく、リスクマネジメントなのだ。過去 5 年間は、シェケルに対する信頼が非常に高かったのだが、今はそれが変わりつつある。引き出されるお金だけでなく、入ってこないお金にも目を向ける必要がある」とセゲブは付け加えた。

Calcalist の取材に応じた各社の経営者は、外国銀行への送金指示のたびに銀行からストレスのたまる電話がかかってくることを証言しているが、そのプロセスは徐々に進行しているため、銀行はまだ何が起きているのか把握できていないかもしれない。しかし、イスラエルにとってこのプロセスを最もよく、最も暗い形で示しているのは、過去 2 週間のドルに対するシェケル安である。

先週の金曜日（2 月 10 日）、ドルは 0.7% 跳ね上がり、そのレートは 3.54NIS に達した。これはわずか 1 週間で 2% の上昇である。現在の水準は、1 ドルあたり 3.55NIS という年間最高値に非常に近い。12 月から 1 月にかけては再びシェケルが強まり、すでに 1 ドル = 3.4 シェケルの水準にあった。

この 2 週間は、最近実際にドルが他の通貨に対して弱くなっている一般的な傾向とは逆に、ドルがシェケルに対して強くなっており、これは再び、問題がシェケルにあることを明確に示している。

防衛省が、革新的な新しいソリューションや技術を開発するためにスタートアップ・ファンドを活用する新境地を開拓していることが、The Jerusalem Post の取材で明らかになった。

テルアビブの国防省本部でのインタビューで、Innofense プログラム責任者の IDF 大佐 "D." は、「すべての組織には、革新的ですぐに着手できる、スタートアップ的な姿勢が必要だ」と語った。

同省の推進は、Mossad や Shin Bet（イスラエル安全保障局）による同様の取り組みと並行して行われている。

D はまた、「Shin Bet や Mossad とは、さまざまな革新的なスタッフの間で協力関係があり、同じ企業に投資する者もいて、組織間を飛び回る人材もいる」とも語ったが、同省にとっては、同省や自衛隊の独自のニーズに合わせた仕事をするスタートアップに投資することが重要であるとしている。

イスラエルはスタートアップの国

"イスラエルはスタートアップの国"だという。国防省や自衛隊もスタートアップの利点を活用したいと考えている。この役割で私の前にいる人たちは、防衛産業との資金の使い方についてブレインストーミングと対話を奨励し、防衛省がスタートアップと協力するためのプラットフォームとして Innofense を使うことにした。

Innofense のチーフは、スタートアップ企業との取引における特定の要素が、ラファエルやエルビットのような防衛企業との同省の標準的な手順と異なることを説明した。例えば、企業はスタートアップに関する知的財産を自分たちのものにしたいと思うだろう。また、同省はスタートアップ企業が事業を開始する前に資金の一部を支払わなければならない、と D は言う。

「現在、どのようなニーズが満たされていないのか、どのような運用上のギャップがあるのか、そして、それらの問題にマッチする新技術は何かについて、内部検討を行った」と彼は言った。

次に、D は、Shin Bet がアシュケロン-南部地域で独自に始めたスタートアップ構想の主な民間部門の橋渡し役をすでに務めている SOSA ビジネス機会プラットフォームとイスラエル国土安全保障 (iHLS) に、ニーズのリストを持ち込んだと述べた。

国防省と Shin Bet がこれら 2 つのパートナーをより深く受け入れることは、この分野での彼らの活動がいかにオープンになっているかを示すもう一つのサインである。

D によると、民間企業は「防衛省のフェイスブックページを見る人よりもはるかに多い配布リストに通知を出す」といい、数十万人のフォロワーがいると推定される。

次に、「返事が来て、短い審査があり、候補者にコンセプト実証を見せてもらう。スタートアップの候補が決まったら、自分たちは、技術的、経営的なニーズに合わせて、特別な承認の取得や官僚的なビジネス問題の処理も含めて、彼らをサポートする。成功のために必要な外部的なものをすべて提供するのだ」という。

3ヶ月後、候補となるスタートアップ企業が通常選ばれ、6ヶ月後にはコンセプトの実証を発表するとDは言う。

「自衛隊のさまざまな部門が協力しているので、何年もかかるのではなく、3カ月で何かを達成することができる」と彼は続けた。「年単位のパラダイムは、多くのプロトコルやルールを持つ、非常に遅い標準化されたメカニズムに由来している。しかし、これらのルールを変更しても、情報セキュリティやその他の問題をカバーするためには、それらのルールを深く知っている人である必要がある。」

なぜ同省がスタートアップ企業に特化したのかという問題に触れ、彼はこう答えた。「彼らは成功し、利益を上げたいと考えている。自分たちが欲しいのは、ハングリーで、目に光が宿っているような人だ。朝起きた瞬間から、自分のアイデアを実現することに全力を尽くしている。彼らは新しいアイデアを持ち込んでくる。それがスタートアップの全構造だ。彼らはとても柔軟で、機敏で、制限されない。ルールや弁護士のごことは忘れて欲しい。毎日、大きなことが起こり、180度変わり、また別の方向に戻ることもある。」

しかも、これらの企業に投資するために出すべきリソースはずっと少なく、スタートアップ1社あたりわずか17万NISである。

2017年にすべてを立ち上げる計画もあったが、コロナウイルス危機の影響で立ち上げが遅れ、やや下火になった。第1弾のスタートアップは実害を受けたが、第2弾はすでに期待に応えている。

これまでに16社のスタートアップがInnofenseプログラムに参加

現在までに16のスタートアップがプログラムに参加した。一方、Shin Betは通常、1つの"クラス"に5つのスタートアップしかない。Dは、IDFは他の防衛機関よりも規模が大きく、仕事内容も多岐にわたると説明した。

彼は、2回目のスタートアップ企業の成功率は、コンセプトの証明と省内の継続希望が50%であり、非常に高いと考えられると述べた。すでにプロジェクトを遂行した企業もあると、彼は言う。

コンセプト証明後、同省は通常、各スタートアップに数十万シェケルを追加投資する。

あるスタートアップのアイデアには、ドローンが含まれている。「ドローンを安全に離陸させ、安全に帰還させ、しかも効率よく飛行させるためには、多くのことが必要だ。そこで、ドローンのための特別なプラットフォームを作り、そこから自動的に離着陸し、自動的に充電できるようにすればいいのだ。そうすれば、信頼性が大幅に向上し、操縦に必要な資源を減らすことができる。」

医療分野では、重い熱を出した兵士が、少なくとも最初は医療センターに避難することなく、現場で対処できるようにするためのプロジェクトがある。また、内出血をした兵士が、少なくとも当初は医療センターの支援を必要とせず、現場で最も効率的に内出血を止められるようにするプロジェクトもある。

同省がアイデアを得たいと考えていたスタートアップのアイデアで魅力的だったのは、自衛隊の"犬語"理解能力の強化だ。

Dによると、自衛隊のオケッツ犬特別部隊は、各軍用犬とそれを扱う兵士の訓練に高いコストと膨大な時間を要している、ということであった。

もし、訓練を受けていないゴラニ兵が、犬と会話し、犬の反応を理解できるようになったらどうだろうか？そうすれば、もっと多くの犬を活用できるはずだ。

もうひとつのスタートアップのアイデアは、さまざまな機械や電子機器を小型化した状態で冷却し、エネルギー消費量を削減することだという。電子機器の多くは非常に高温になるため、それらを十分に冷却して小型化することで、経済的な節約と環境保護の両方を実現することができるのだ。

このソリューションは、IDF が活動するさまざまな地形にある電子機器に適用できる、と D. は言う。「これは、17 万 NIS の種銭に比べれば、非常に大きな節約になる」と彼は言う。

別の例としては、防衛契約の交渉に新しいアイデアを取り入れるだけで、定期的に省庁の経費を削減することができる。

最も有名なのは、米国で民間企業のエドワード・スノーデン氏が機密ファイルの宝庫を公開したことである。

D. は、候補者と潜在的な脆弱性は、同省の情報セキュリティ担当者によって慎重に検討され、プロセスの大部分では、とにかくスタートアップ企業は機密情報にアクセスすることはないと述べた。

さらに、「コンセプトの成功が証明されると、スタートアップはさらに深いセキュリティ審査を受け、防衛省の正式な防衛サプライヤーライセンスを取得することになる」と彼は言う。

D. の経歴には、戦闘技術職のほか、特殊作戦部隊で兵站を担当し、さまざまな兵器を使用した経験がある。

彼のもとには、起業のアイデアを決定するための諮問機関があり、そのほとんどが自衛隊の様々な関連分野や部隊に特別な専門知識を持つ約 20 人の大佐で構成されている。

このプログラムを可能にしたのは、2 年前に新しい部長が任命されたことがきっかけだった。

D はこの新しい部長のもとで勤務し、MAFAT（国防研究開発総局）と防衛産業の側面との協力関係を改善し、プロセスの迅速化を図っている。

MAFAT は、テクノロジーとスタートアップの出会いの場という二面性に着目し、最終目標はスタートアップをポートフォリオに加えるという指令であるという。

防衛省は、来月中にスタートアップ企業を募集する第 4 ラウンドを開始する予定だ。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-730891>

ロシアとウクライナの戦争勃発後、欧州をはじめ世界的にガス需要が高まり、中東から欧州だけでなくインドや中国などへもガスを輸出する機会が限られている。

このような状況の中、イスラエル、エジプト、キプロス、ギリシャの各政府は、この問題を迅速に処理するために、いくつかの異なる方針を打ち出している。イスラエルとキプロスのガスをエジプトの液化施設まで運ぶパイプラインの建設（国内でも利用）、キプロス東岸での液化施設の建設、リヴァイアサン油田の拡張に伴う浮体式液化施設の建設、タンカーによる欧州へのガス輸出などである。

この計画は、欧州の需要が生み出す時間の猶予の中で、イスラエルの天然ガス資源のポテンシャルを最大限に引き出すものである。この問題に詳しいイスラエルの関係者は、Globes に、「これはできるだけ早く実現しなければならない。さもなければ、我々は機会を逃してしまうし、これまでの遅れがすでに我々に対する世界的な懐疑心を生み出している。」と語った。

当時のユヴァル・スタイニッツ・エネルギー大臣が推進した以前の計画では、イスラエル、キプロス、エジプトの海底油田からイタリアにガスを輸出するための海底パイプライン（Eastmed）が敷設されていたはずだ。この計画が完全になくなったわけではないが、実現可能性には疑問符がつきすぎた。

液化プラントの費用 20 億ドル

「輸出の次の段階として、リヴァイアサン油田の拡張工事の一環として計画されている浮体式液化施設の建設により、イスラエルはヨーロッパとアジアの一部にガスを輸出できるようになります。」と、リヴァイアサン油田のパートナーであるニューメッド・エネルギー（旧デレック・ドリル）の CEO、ヨッシ・アブ氏は言う。「これは、高価で長いパイプラインの代替となる、最も経済的で成功したソリューションだ。」

新しい液化プラントの建設費用は、20 億ドル以上と見積もられている。建設後、液化段階が始まり、液化ガスを積んだタンカーがヨーロッパの港に出航し、その後、アジアの市場にも輸出される。アブ氏は「輸出量は、イスラエル経済のニーズをすべて満たした上で設定する」と強調する。この輸出の熱意は、イスラエル国内の消費に十分なガスを残せるよう、エネルギー省の監督を必要とする。

現在のガス長期契約価格は、100 万 mmBTU あたり 12～14 ドルである。この価格で契約すれば、天然ガスによる国の収入が大幅に増加することになる。

政府高官は Globes に、これは首相府、国家安全保障会議、外務省、エネルギー省など、イスラエルと地域のトップ機関を巻き込んだ包括的な政策であることを明らかにした。「3 年以内にヨーロッパへの輸出規模が何倍にもなり、それに伴って国家への租税公課も増えるというのが狙いだ。上からの指示、障害の除去、首脳間のハイレベルな地域協力、開発の加速がなければ、失われるかもしれない何十億もの話なのだ。」

来週、イスラエル・カッツ・エネルギー大臣は、カイロで開催される大規模なエネルギー会議 EGYPS 2023 (Egypt Petroleum Show) に飛ぶ。中東と北アフリカの指導者が参加するこの会議で、カッツはエジプトのアブデル・ファタフ・エル・シシ大統領、エジプトのタレク・エル・モラ石油大臣、地域の主要エネルギー企業のトップや代表と会談する予定だ。今週行われた会合でカッツ大臣は、ハレッド・アズミ駐イスラエル・エジプト大使に対し、「協力を深め、地域協力のビジョンを実現し、両国の重要な戦略的つながりを強化するために、天然ガスの分野で共に推進すべき多くの課題がある」と述べた。11月に入り、ネタニヤフ首相は首相府に戻る前に、キプロスのニコス・アナスタシアデス大統領と会談した。この会談では、キプロスでのパイプライン建設など、エネルギー協力話題が出た。先週、ネタニヤフ首相はギリシャのニコス・デンディアス外相と会談し、特に共同ビジョンについて語った。

推定：イスラエルのガス田がさらに発見される可能性が高い

イスラエルの経済水域では、これまでガス田のポテンシャルの約 25%しか開発していない。約 1 年前、当時のカリーヌ・エルハラル・エネルギー大臣は「イスラエルはこれ以上ガスを探さない」と発表した。その後、厳しい批判を受け、方針を転換した。その後、エネルギー省はイスラエル海域でのガス探査権の第 4 次入札を実施した。

エネルギー省によると、すでに多くのイスラエル企業や国際企業が問い合わせを行い、入札への参加に関心を示しているという。Energean の CEO である Mathios Rigas は、おそらく入札に参加すると Globes に語っており、NewMed Energy のヨッシ・アブ CEO も、同社が参加することを表明している。「我々は、ここにさらなる重要なガス発見の可能性がある」と確信しており、NewMed Energy は、次回のエネルギー省の入札に参加する予定である。ここは私たちのホームコートだ。」

さらにシェブロンなど、この地域で既に操業している企業も、この入札手続きに関心を示している。今後、さらに大量のガス田が発見される可能性があり、その規模や海岸に近いかどうかによって、輸送に必要なソリューションが必要になると予想される。

エネルギー省：近隣諸国と将来の選択肢を検討する

イスラエルのエネルギー省は、「同省は、地域の多くの国々と同様に、キプロスとの協力関係を強化するために引き続き取り組んでいく」と述べた。天然資源局は現在、天然ガスの探査、生産、輸出に関する様々な問題を大臣と局長に提示しており、国境を越えた貯留層への対処も含まれている。これらは多くのパラメータを含む複雑な問題であり、経済的、エネルギー的、地政学的な意味合いを持つ。したがって、イスラエルと世界経済の将来のニーズを考慮することが必要である。同省は、この問題に関する政府の方針に従い、天然ガスの輸出に適したインフラが存在するよう取り組んでおり、民間企業や近隣諸国との協力のもと、将来の代替案を数多く検討している。

出典：GLOBES

<https://en.globes.co.il/en/article-israel-intensifies-efforts-to-increase-gas-exports-1001437875>

カプト 急成長するイスラエルのブロックチェーン・暗号資産スタートアップをマッピング

ハイテク分野における世界的な危機や、過去 1 年間にブロックチェーンや暗号通貨分野が受けた無数の打撃にもかかわらず、この分野のイスラエルのスタートアップはここ数カ月の間にルネッサンスを楽しんでいる。

破壊的なブロックチェーン・ハードウェアに焦点を当てた半導体企業から、ブロックチェーンと暗号の世界のニーズに特化して設計されたセキュリティとマーケティングの提供まで、5 つの異なるスタートアップがすべて、次のレベルへのスケールに役立つ資金を調達した。

これを踏まえて、CTech では、ここ数カ月の間に資金調達を行ったブロックチェーンと暗号通貨分野のイスラエルのスタートアップを紹介する。

名前: Chain Reaction

設立：2019 年

創業者：CEO Alon Webman、CTO Oren Yokey

資金調達：1 億 1,500 万ドル

Chain Reaction は、破壊的なブロックチェーンとプライバシーのハードウェアに焦点を当てた半導体企業だ。先月、Morgan Creek Digital が主導し、Hanaco Ventures、Jerusalem Venture Partners、KCK Capital、Exor、Atreides Management、Blue Run Ventures が参加したシリーズ C 資金ラウンドで 7000 万ドルを調達したと発表した。

この新ラウンドにより、資金調達総額は 1 億 1500 万ドルに達し、100 人のフルタイム従業員に拡大したエンジニアリングチームと開発チームの拡大に充てられる予定だ。

CEO の Alon Webman と CTO の Oren Yokey によって 2019 年に設立された Chain Reaction は、今回のラウンドでエンタープライズグレードのブロックチェーンソリューションである ASIC (Application Specific Integrated Circuits) とシステムの展開を加速させると述べている。また、プライバシー強化技術 (PET) を加速させるために、クラウドデータセンターインフラの設計を含む Chain Reaction のプライバシーテックソリューションの規模を拡大する。

名前: Chaos Labs

設立：2021 年

創業者：CEO Omer Goldberg、CTO Yonatan Hayun

資金調達：2,000 万ドル

Chaos Labs は、暗号プロトコルの自動経済セキュリティシステムを開発した。先月、Galaxy と PayPal Ventures を中心に、Coinbase、Uniswap、Lightspeed、Bessemer、Balaji Srinivasan や Naval Ravikant といったトップ・エンジェルが参加するシードファンドで 2000 万ドルを調達した。

同社の暗号プロトコルの自動経済セキュリティシステムは、最先端のモニタリングとシミュレーションを活用している。Chaos Labs は、プロトコルの耐久性と安定性をあらゆる市場条件で検証する、カスタムかつ自動化された経済的セキュリティツールをプロトコルに提供する。

Chaos Labs は、設立 1 年目にして、Aave、Chainlink、Uniswap、BENQI、Osmosis などの主要な DeFi 顧客と提携し、操作やブラックスワン市場イベントに対するプロトコルの保護と最適化、および資本最適化の推奨を行っている。

名前: Ironblocks

設立：2022 年

創業者：CEO Or Dadosh、CTO Assaf Eli

資金調達：700 万ドル

Ironblocks は、ブロックチェーンネイティブのサイバーセキュリティプラットフォームを開発している。先月、Collider Ventures と Disruptive AI が共同主導するラウンドで、700 万ドルの Seed を調達したと発表した。また、このラウンドには、ParaFi、Quantstamp、Samsung Next、Coinbase の元 CTO で Andreessen Horowitz の元ゼネラルパートナー Balaji Srinivasan、Eigen Layer の最高戦略責任者 Calvin Liu、Simplex 共同創業者で元 CEO Nimrod Lehavi、Fos Finance、ベンチャー投資家 Lluís Pedragosa などが追加参加。

Ironblocks は、脅威の検出を自動化し、DeFi プロトコル、Web3 プラットフォーム、マーケットメーカー、クロスチェーンブリッジがハッカーをリアルタイムで阻止するアクションを起こし、ウォレットに資金が流れ込む前に資金を確保できるように、オンチェーンで動作するスマートコントラクトベースのセキュリティソリューションを開発している。

去年は、ハッカーによって DeFi プロトコルから 39 億ドル以上が盗まれたが、これは前年比で 50%以上増加した。Ironblocks 社によると、ハッキングの 80%は成功し、同社はこれを防ぼうとしている。

名前: Addressable

設立：2022 年

創業者：CEO Tomer Sharoni、CTO Tomer Shlomo、Chief Scientist Asaf Nadler

資金調達：750 万ドル

Addressable は、Web3 マーケティングのためのエンドツーエンドソリューションを開発。1 月末に Seed で 750 万ドルを調達した。このラウンドは、Viola Ventures と Fabric Ventures が主導し、Mensch Capital Partners と North Island Ventures が参加した。このラウンドは、追加のブロックチェーンやソーシャルメディアの統合を含む同社のプラットフォームの拡張を加速させるのに役立つ。

Addressable の SaaS ソリューションは、Web3 のマーケティングチームに、ブロックチェーンのアクティビティとソーシャルプロフィールをマッチングすることにより、キャンペーンを開始し、新しいオーディエンスをターゲットにするプラットフォームを提供す

る。このようなターゲティングは、従来の Web2 ツールと比較して獲得コストを削減することができ、Polygon、Bancor、Immutable、Kryptomon などの Web3 企業ですでに利用されている。

名前 : CyVers

設立 : 2022 年

創業者 : CEO Deddy Lavid、CTO & CPO Meir Dolev

資金調達 : 800 万ドル

CyVers は、ブロックチェーン全体の暗号攻撃の検出と遮断を介して、スマートコントラクトアプリケーションのためのプロアクティブな Web3 セキュリティを開発している。昨年 12 月に Elron Ventures が主導する 800 万ドルの資金調達を発表。この資金調達には、Crescendo Venture Partners、Differential Ventures、HDI、Cyber Club London、Cyber Future が参加した。

同社のエージェントレスでプラグアンドプレイのソリューションは、取引がブロードキャストされてからブロックチェーン台帳に不可逆的に登録されるまでのわずかな間取引を捕捉する。CyVers の顧客には、イスラエルで設立された Bit2C、Solidus Capital、CoinMama などがある。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1yg6xlkn>

食 イスラエルのフードテックは全体的な市場減速の中で比較的活発

AI など他の分野での飛躍的な進歩が著しい今、代替タンパク質の開発で大きな進展がないままでは、この分野への関心も薄れてしまう可能性がある。

しかし、Good Food Institute (GFI) イスラエルが発表した新しいレポートによると、市場の減速という大きなトレンドにもかかわらず、投資家や消費者はフードテックに依然として関心を持っている。イスラエル企業は2年連続で、代替たんぱく質分野への投資額で世界第2位となり、2022年の世界全体の投資額の約15%にあたる4億5400万ドルを占めた。

報告書によると、市場の減速はイスラエルのテックに悪影響を及ぼし、2021年から2022年にかけて約42%の投資額の減少につながったが、フードテック企業（代替タンパク質セクターを含む）への投資は18%の減少にとどまり、大幅に軽い影響となった。

「イスラエルは、過去2年間に10億ドル以上のVC資金を調達し、気候変動技術への投資のシェアを高めるなど、代替タンパク質のスタートアップのグローバルハブとしてリードし続けています。」とGFI イスラエル ビジネスエンゲージメント&イノベーション担当ディレクターのアビブ・オレンは、述べている。

Oren はまた、この分野でいくつかの新しいスタートアップが登場したことを指摘し、レポートではフードテックの新しいスタートアップの数を12社と記録している。「これらの企業が規模を拡大し、世界市場に進出するにつれ、世界市場の減速により、成長ラウンドはより困難になっている。これは、気候変動目標を達成し、フードテック産業の未来をその地域に呼び込むために、さまざまな株式以外の資金調達モデルや政府がインフラやスケールアップを支援するために介入する機会です。」と述べている。

フードテック2022では、大人気のAIや気候変動技術の陰に隠れてしまったものの、かなりエキサイティングな案件も見られた。CHKPは、ホールフーズのインキュベーターの一環として、ひよこ豆ベースのヨーグルトを米国で発売し、Remilkの乳製品用タンパク質は米国で入手可能になり、General MillのBold Cultr クリームチーズに採用された。培養肉企業のSuperMeatは、スイスのスーパーチェーンMigrosとMOUを締結し、同社の製品の生産と流通を迅速化した。

代替たんぱく質の弱小企業は成功への階段を上っている

注目すべきは、イスラエル市場内では、2022年の牛乳販売全体のうち、植物性代替乳が5分の1近く（18%）を占め、植物性牛乳の売上は約15%増加し、従来の乳製品からの脱却への関心が高まっていることを示している。

なお、同年の伝統的な牛乳の売上は0%増であり、イスラエルの植物性製品の売上は今年8%増であるのに対し、同等の動物性製品の売上は1%増であったとのことだ。これは、従来の肉類と乳製品が、何世紀にもわたって市場での地位を確立してきたため、市場が完全に飽和状態になったためと考えられる。

代替たんぱく質は大きな支持を得ている

報告書によると、イスラエル政府は 2022 年に地元の代替タンパク質のエコシステムを支援するために非常に積極的な活動を行っていた。イスラエル・イノベーション庁は、特に代替タンパク質のための発酵に重点を置いた発酵インフラに最大 1460 万ドルの資金を提供する政府入札を発表した。

同様に、GFI イスラエルはこの 1 年、代替タンパク質の開発を促進するために多くのことを行ってきた。科学技術省、農業省、GFI イスラエルによるグループ研究助成は、代替タンパク質の分野に 120 万ドルを供給した。

1 月には、テクニオン-イスラエル工科大学と GFI イスラエルが、代替タンパク質の分野における基礎・応用研究、商業化、起業、産業への研究支援の拠点として機能する「サステナブル・プロテイン・リサーチ・センター（SPRC）」の設立計画を発表した。

「イスラエルにおけるスタートアップ企業への投資の 50%以上が、アカデミアから始まった研究を基にした企業への投資でした。世界初となるこのような研究センターの設立は、（代替タンパク分野における）イスラエルのリーダーシップを維持するために重要であることは間違いありません」と、GFI イスラエルの学術関係ディレクターである Michal Halpert 博士は述べている。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-732038>

2023年2月20日、Lenovo™（HKSE：992）（ADR：LNVGY）は、イスラエルの大手サイバーセキュリティ研究機関であるネゲヴ・ベングリオン大学と共同で、Lenovo Cybersecurity Innovation Center（LCIC）を設立した。同センターは、ハードウェアとOS以下のセキュリティにおけるゼロトラスト・アーキテクチャーの革新に注力するとともに、次世代セキュリティソリューションの開発拠点として機能する。LCICは、レノボのお客様に認証ラボを提供し、オンサイトのブリーフィングセンターを通じて、業界の見識や情報交換へのアクセスを提供する。

企業、政府、消費者が運営するコンピューティング・ソリューションの脅威面は拡大し続けており、犯罪的ハッカーがより洗練されたツールを使用するため、サイバー脅威の種類と深刻度は増している。

2022年11月にレノボが発表したグローバルな「Data For Humanity」レポートによると、中小・大企業全体でデジタル変革ソリューションへの投資を決定する際に、ITセキュリティは最も考慮すべき事項となっている。LCICのサイバーセキュリティ専門家による調査やレポートと組み合わせた脅威の監視と評価は、より戦略的で効果的な対応に力を与える。

イスラエルはサイバーセキュリティ産業の中心地として国際的に認知されており、ベエルシェバには世界的なテクノロジー企業数社のサイバーセキュリティ研究開発センターが置かれている。LCICは、レノボとベングリオン大学のサイバーセキュリティの専門家が連携してスタッフ・運営を行う。

レノボのコマーシャル・サイバーセキュリティ・ソリューション担当エグゼクティブ・ディレクター兼 GM の Nima Baiati は、「サイバーセキュリティは、今日の CIO の最優先事項の1つだ」と述べている。「レノボがベングリオン大学と共同でセキュリティ・イノベーション・センターを開設したことで、セキュリティ・イノベーションの世界的な拠点にアクセスでき、お客様が世界トップレベルの専門家にアクセスできるようになり、当社のポートフォリオ全体でさらに強力な製品を生み出すことができるようになる。」

LCICで開発されたソリューションは、セキュリティ機能を強化したレノボのハードウェア、ソフトウェア、サービスのポートフォリオである ThinkShield に組み込まれる予定。包括的なエンドツーエンドのセキュリティを実現するこのポートフォリオは、内蔵のプラットフォーム・セキュリティやデバイス保護、脅威やデータの保護、重要なビジネス情報の保護に役立つセキュリティ管理ツールといった形で、高度なソリューションを提供。

ベングリオン大学サイバーセキュリティ研究センター長の Yuval Elovici 教授は、「ベングリオン大学は、イスラエル国内のみならず、世界的にサイバーセキュリティ研究のリーダーシップを維持し、最新の学術知識と研究を現実世界の問題に適用することに尽力しています」と述べている。「このビジョンの一環として、自分たちは、自分たちの価値観を共有し、サイバーセキュリティの卓越性と革新性を積極的に追求することで業界の模範となることを目指す業界のリーダーたちと提携することを熱望している。そこで、レノボをサイバー脅威とのデジタルな戦いにおける新たなパートナーとして迎え入れたいと思う。私たちは、ゼロトラスト・アーキテクチャと次世代セキュリティ・イノベーションに特に重点を置いた、新しいサイバーセキュリティ技術のための共同設立されたセンターで一緒に仕事ができることをうれしく思っています。このセンターの活動は、レノボのサイバー

セキュリティポートフォリオの一部となり、レノボのお客様のためにセキュリティ・イノベーションをさらに推進するのに役立ちます。」

ベン・グリオン大学ネゲヴ校に Lenovo Cybersecurity Innovation Center が開設されたことは、主要な産業界のパートナーとのコラボレーションにおいて、同大学が継続的に成功を収めていることを示している。産業界との連携は、技術や能力を開発する上で重要であり、ネゲブ地域の強化に欠かせないものだ。ベングリオン大学学長の Daniel Chamovitz は、「私たちの大学としての最大の資産、すなわち専門性は、産業界のグローバルパートナーとの強い関係を築くことです。」と語る。

出典：プレスリリース

<https://news.lenovo.com/pressroom/press-releases/cybersecurity-innovation-center-ben-gurion-university/>

I2U2 アブダビでのインド・イスラエル・UAE・米国ビジネスフォーラムは地域にとって重要

今週（2月23日の週）、UAEで開催された第1回I2U2ビジネスフォーラムは、「主要分野での共同投資の加速」を目的に、イスラエル、インド、UAE、米国の4カ国が集まり、アブラハム協定を契機に生まれた必要かつ重要なパートナーシップだ。

利害を共有するという点で、これらの国々は地域の安定の鍵を握っている。これらの国々が協力する方法は、ビジネス上の結びつきによって強化される。今回の会談は、UAEでIDEXとNAVDEXという防衛関連の展示会が開催され、多くのイスラエル企業を含む主要な防衛企業が出展している中で行われた。

イスラエルとインドは既に戦略的パートナーであり、同盟国である。イスラエルとUAEはアブラハム協定の重要な部分を形成し、ハイテク分野でリードするイスラエルと、世界貿易とイノベーションにおけるUAEの中心性から、両国の間には多くの相乗効果がある。

ユニークなパートナーシップ

経済大国であるインドとグローバルリーダーである米国を加えた場合、このパートナーシップは海をまたいでおり、インド洋、オマーン湾、そして東地中海と大西洋にまたがる関係への影響を持つという点でユニークである。

UAE外務省によると、I2U2ビジネスフォーラムは、UAE国務大臣のAhmed Al Sayegh閣下、米国国務次官のJose W. Fernandez氏、インド外務省のSri Dammu Ravi長官（経済関係）、イスラエル外務省のRoan Levi局長、米国大統領補佐官兼中東・北アフリカ担当ホワイトハウス調整官のBrett McGurk氏の開会宣言から始まった。

Fernandez氏は、Al Sayegh閣下と、インドからはRavi長官、イスラエルからは政治部長（アリーザ）・ビン＝ヌーンという著名なカウンターパートに感謝の意を表した。Fernandez氏は経済成長、エネルギー、環境担当の次官です。彼は、このグループ分けが2021年10月、米国のアントニー・ブリンケン国務長官が主導する取り組みで発表されたことに言及しました。

「自分達は繁栄、平和、イノベーションという共通の目標にコミットしており、相互に有益な経済的優先事項、つまり競争ではなく協力に基づくパートナーシップを進めることに注力しています。このイニシアティブは地域を超え、何が可能かを示す先例となるものです」とFernandez氏は述べた。

「I2U2は、経済統合を深めるための新たな地域プラットフォームであり、中東、アジア、そして世界における肯定的なアジェンダを提供する。I2U2は、信頼できる地域パートナーシップを促進し、協力的な商機と高収入の雇用を創出するモデルとなっています」と続けた。

Fernandez氏は、テクノロジーや半導体など、他の分野にも仕事を広げていくことに言及した。

将来の展望は？

「太陽光発電、風力発電、鉄道輸送インフラなど、時間と専門知識を要する数十億ドル規模のプロジェクトのパイプラインを含め、I2U2 の将来には大きな期待が寄せられている。私のチームは、I2U2 のカウンターパートと緊密に連携し、食料不安への取り組みや宇宙協力の推進など、私たち全員が専門知識を共有し、気候問題に適応し、革新的な技術に投資する必要がある分野の追加プロジェクトを検討している。食料安全保障は常に問題になっているが、ウクライナでの戦争により、最近ではさらに適切なものとなっている。

UAE は、食料安全保障、エネルギー、水、宇宙、輸送、健康、技術分野に焦点を当てた 7 つの並行セッションにおいて、企業や民間企業の代表者が見識を交換し、パートナーシップの可能性について話し合ったと述べている。I2U2 ビジネスフォーラムは、インド、イスラエル、UAE、米国の民間および公的機関が集まり、I2U2 の中核となる経済・技術分野で具体的な共同事業を立ち上げるための定期的なプラットフォームとなることを目指している。

発表に関連する一般論はあるが、全体的な背景と意味合いは明確だ。I2U2 は、イスラエルと UAE が米国やインドと連携し、西洋とアジアをパートナーにできるユニークなパートナーシップだ。

これらの国々は、必ずしも同じ考え方に立っているわけではない。米国や欧米はウクライナ支援に取り組んでいるが、イスラエル、インド、UAE はより慎重だ。対中貿易の問題では、イスラエルと UAE は、中国が中東に影響を及ぼそうとすることへの懸念から、スポットライトを浴びてきた。

イスラエルについては、この問題は少なくなったが、中国は依然として湾岸地域における重要なプレーヤーでありたいと考えていることは明らかである。とはいえ、全体的な傾向は明らかである。米国が優先順位を変え、近接する敵対国に立ち向かう中、インド、イスラエル、UAE は依然として米国の重要なパートナーであり同盟国である。これらの国々は、共に得るものが多く、その総和を超える存在である。防衛関係やグリーンテックのような問題は、I2U2 連携を今後重要なものにする多層的な要素の一部に過ぎないのだ。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/middle-east/article-732450>

日イスラエル経済関係記事

サイバー NTT セキュリティ CEO：日本の防衛予算の増加は、イスラエルのサイバー企業にとってチャンス

日本の岸田文雄首相は最近、日本の防衛予算を GDP の 1% から 2% に引き上げることを発表した。これは、5 年以内に中国と米国に次ぐ世界第 3 位の予算となることを意味する。Calcalist とのインタビューで、日本の巨大企業のサイバーセキュリティ子会社である NTT セキュリティの与沢和紀 CEO は、これはイスラエルのサイバー企業にとって絶好の機会であると述べている。「自分たちは、イノベーション・センターを通じて、多くのイスラエルのサイバー企業とともに、ここで仕事をしています。日本政府との継続的な仕事により、日本経済のニーズに合った良いソリューションを提供する多くのイスラエル企業と新規契約を結ぶことができるのです。」

与沢氏は、近い将来、イスラエル企業が日本の巨大企業に買収されるのを見ることになると考えている。「イスラエルは我々にとって非常に重要です。ここにはサイバーに特化した企業がたくさんあります。私たちは 1 年半ほど前に NTT イスラエルを設立し、現地のスタートアップ企業と手を組むようにしています。また、買収や投資の可能性もあります。イスラエルでは 11 社に投資していますが、企業買収が可能であれば、これを行います。イスラエルの企業、つまりどんなタイプの企業でも補完的なサービスを提供できるような企業の買収を積極的に考えています。同時に、サービス企業やクラウド企業も探しています。」

「また、数百万ドル程度のマイノリティ投資や、より大規模な投資も行っています。自分たちは通常、購入よりも協力や製品の初期販売を通じて企業と一緒にスタートすることを好みます。約 20 社のイスラエル企業と、当社または当社の顧客に技術を販売している段階です。」

NTT のサイバー会社は、約 500 人の従業員を抱え、約 2 億ドルの収入で黒字をあげている。収入の大部分は、日本政府と巨大企業との活動からもたらされている。与沢氏が管理する会社の活動のもう一つの部分は、日本の巨大企業のすべての活動のセキュリティである。

ロシア、ウクライナ、台湾、北朝鮮といった世界情勢に起因する政治的動機による攻撃、ハッカーによる犯罪目的の攻撃、そして活動家による攻撃である。後者はかなり少なくなったが、前者 2 つはかなり増えていると感じているとのこと。

世界で最も収益性の高い企業 100 社に選ばれている日本の通信会社 NTT は、1 年半前にイスラエルにイノベーションラボを設立した。これは、イスラエルの企業や学術機関と協力して、さまざまな分野の最先端技術を開発し、NTT や世界中の多くの顧客の現代的な課題への対応を支援することを目的として設立された。研究所では、サイバーセキュリティ、デジタルヘルス、AI、ロボティクスの分野を中心に、イスラエルの技術を発掘し、NTT と融合させ、世界中のお客さまに販売することを目的としている。

NTT 株式会社は、世界 5 大ビジネス IT ソリューションプロバイダーの 1 つで、約 1,000 社の子会社を持ち、世界の通信市場における大規模かつ主要なプレーヤーであり、フォーチュン 100 に含まれ、年間売上 1,000 億ドル以上、世界中で 33 万人以上の従業員

を抱え、80 カ国以上で事業を行っている。イスラエルにあるイノベーションラボは、ノア・アッシャーが専門チームを率いて運営し、イスラエルの学術機関とのコラボレーションを推進することで、新しい関心分野、潜在的な研究開発プロジェクト、企業の顧客にとっての付加価値を見出すことに取り組んでいる。

半年ほど前、イスラエルの NTT イノベーションラボは活動を拡大し、攻めのサイバーラボを立ち上げ、サイバーセキュリティの研究者やハッカーを募集した。サイバーラボの従業員は、世界中のプロフェッショナルなハッカーを含む国際チームに加わり、世界中のさまざまな業界で複雑な技術を管理し、ビジネスソリューションを提供している NTT のセキュリティ能力に挑戦することを目的としている。イスラエルのイノベーションラボは、来年度も技術力を拡大し、関連する従業員を追加採用し、研究開発分野での活動を推進する意向だ。

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjorbzahj>

LIQUIDITY GROUP は、日本の MUFG から新たに 4,000 万ドルの投資を受け、ユニコーンの地位に到達

イスラエル創業のフィンテック企業 Liquidity Group は、日本の銀行大手 MUFG 銀行からさらに 4000 万ドルを調達し、評価額は 14 億ドルになった。

2018 年に設立されたテルアビブに拠点を置く Liquidity は、無制限の無担保、ノンリコース、無希釈の成長資本を提供する会社だ。同社は、CEO を兼任する Ron Daniel 氏によって設立された。Meitav Dash、MUFG、Spark が同社のパートナーである。

Liquidity は昨年 5 月、MUFG 銀行と米国のベンチャーキャピタル Spark Capital と共同で、20 億ドルの大規模な投資ファンドを設立する契約を締結したと発表した。MUFG は最初の金額のうち 12 億 5000 万ドルを投資し、さらに昨年 10 月に 2 億 5000 万ドルを追加した。

Liquidity の価値は今回のラウンドで 75%上昇し、昨年 4 月にアメリカの大手 Apollo が投資した際の評価額は 8 億ドルだった。

今回の資金調達で、Liquidity の株式資金調達は総額 1 億 2000 万ドルに達した。MUFG は、Liquidity の株式の 12.5%（完全希薄化後）を保有している。同行は、2 年間とされる合意期間内に Liquidity が上場しない場合、購入した株式を Liquidity に売り戻すことができる。Liquidity は、2024 年末にナスダックまたは東京証券取引所での IPO を目標としている。

2018 年に Liquidity が 100 万ドルの評価額で設立された際に投資した Meitav 投資家は、持ち株比率が 33.3%に低下するものの、同社の筆頭株主であり続けることになる。Meitav は今回の取引で数千万シェケルの利益を計上することになる。米国のベンチャーキャピタルファンドである Spark Capital 社は、同社株式の 18%を保有している。CEO の Ron Daniel 氏は 10%弱の株式を保有している。

Liquidity は、世界中の企業向けに成長・中間市場向け融資の投資、シンジケート、自動化を行う信用重視のフィンテック・プラットフォームで、主に後期段階のテクノロジー企業に資本を提供している。

Daniel 氏によると、借り手企業の経営状況をこれまでにない精度で予測することができるそうだ。運用する 6 つのファンド（デッドファンド 5 本、エクイティファンド 1 本）を通じて融資を行う。また、これらのファンドの資金調達（現在までに合計 25 億ドル、Daniel 氏は約 70 億ドルを目指している）も、MUFG や Apollo といった株主から行っている。

Liquidity の本社はイスラエルにあるが、他の国にもオフィスがあり、昨年 11 月には現地の投資センターの協力を得て、アブダビに開発センターを立ち上げるまでになった。

Daniel 氏によれば、アブダビの開発センターは「素晴らしいプラットフォーム」だという。従業員の所得税は 0%で、世界のどこからでも人材を呼び寄せることができる。イスラエルでは、イスラエル国外から人材を呼び寄せることはほとんど不可能だ。UAE では、欲しいプログラマーがいれば 2 週間以内に労働許可証が取れる。現在、アブダビには 40 人の社員がいるが、100 人に達する予定だ。

また、イスラエルには 70 人のプログラマーを擁する開発センターがある。

なぜ研究開発活動をすべてイスラエルで行わないのか。

「会社は年率 500%のペースで成長している。イスラエルだけではそんな規模に成長できないし、ここのプログラマー一人ひとりの競争も激しすぎる。

今でも、競争は激しすぎるか？何しろ、レイオフの波がかなり来ているが。

「月給 7 万シェケル（約 19,700 ドル）を要求するような甘ったれた労働者のことを言っているのでしょうか？UAE では 3 万シェケル（8,400 ドル）で雇えるのに、イスラエルでそんなプログラマーを雇う理由はありません。」

Liquidity をイスラエル企業として認識していますか？

「我々は誇り高きイスラエル企業です。そしてこれは、助けにならない政治状況とは関係ありません。」

政治情勢や司法クーデターは御社にどのような影響を与えますか？

「いろいろな意味でこの状況を感じています。イスラエル人の従業員の多くは、世界各地のオフィスに移転したいと望んでいます。以前は、彼らに移転のお願いをしなければならなかったのですが、先月は移転したい社員から 20 件の依頼がありました。ドルの為替レートも気になるところです。現在、イスラエル企業は、このような状況を鑑みて、負債や株式による資金調達が困難になっており、これは、市場がすでに困難であることとは無関係です。」

困難は感じていないのですか？

「私たちには困難はありません。私たちは非常に異質な会社なのです。私たちはお金を貸す側であり、また自分自身に投資する側でもあります。市場に流動性困難が生じたとき、私たちは高い流動性を持っているので、競争上の優位性を持っています。信用を与えたい相手を選ぶことができます。私たちの技術のおかげで、銀行が使う手法である資産価値ではなく、活動価値に応じて企業に融資する方法を知っています。」

「私たちのシステムは、2 年先の事業活動価値を 94%の精度で予測します。だから、これまでデフォルトになった企業はほとんどありません。最初の頃に一度だけイベントがあったかもしれませんが、そこから回復することができました。」

Daniel 氏によると、Liquidity の現在のクレジットポートフォリオは 19 億ドルで、ずっと増え続けているようだ。また Daniel 氏によると、クレジットの 20%はイスラエル企業に与えられている。

なぜハイテク企業は、銀行と仕事をするよりも、御社との仕事を好むのでしょうか？

「当社の金利は市場より高いわけではありませんが、当社の技術により 24 時間以内に答えを出すことができます。回答が肯定的なものであれば、すぐにサインする意思表示書を受け取ります。否定的な回答であれば、拒否された理由と肯定的な回答を得るために必要なことを説明した詳細な報告書を受け取ります。銀行から回答が出るまで 3~6 ヶ月かかりますが、通常、比較的小さな投資で現在の活動をファイナンスするので、実際には、銀行が特に大きなリスクを負うことはありません。」

Liquidity はどのようにスタートしたのですか？

「急成長して崩壊した会社がありました。小さな会社向けの管理システムを開発していましたが、2000 万ドルを調達し、さらに 3000 万ドルが必要でしたが、調達できませんでした。会社を閉じて投資家にお金を返し、どうすればこの問題を解決できるかを考え始めました。起業家の Yaron Sela、当時アプライド・マテリアルズの上級幹部だった Oren Maymon、そして私の 3 人でチームを組んで、解決策を探しました。成功するまで、3 年

間を捧げました。2017 年 7 月のある朝、私は解決策を考えて目を覚ましました。正午に私はそれをオーレンに提示し、それ以来、私たちはそれを開発し続けてきました。そして、とても幸運だったのは、Meitav をコントロールする Eli Barkat と Avner Stepak が、その可能性にすぐに気づき、最初の瞬間から私たちに加わってくれたことです。」

Meitav とは良好な関係を築いていますか？パートナーとしての彼らはどうですか？

「彼らはここで人生を賭けた取引をしました。彼らは 100 万ドルの価値でこの会社に投資し、今日 14 億ドルの価値を持つようになりました。そして、彼らはそれに値します。彼らは最初にその可能性を認識したのです。私が彼らにアプローチしたのは、Eli Barkat と Eran Barkat が本当に好きだったからです。彼らは世界最高のパートナーです。金融の世界について多くのことを教えてくれました。私たちは議論しますが、彼らはいつも私たちの道を歩むことに同意してくれました。」

Meitav のような投資会社は、典型的な投資家とは言えないので、興味深いです。これは VC ファンドの方がじっくりくるような気がします。

「ベンチャーキャピタルファンドは、起業家と利害が対立する構造で運営されており、99% の場合、それを隠しています。起業家は本物の会社を作りたいと考えていますが、ファンドは 10~20 社のポートフォリオの中で 1 つだけ大きな成功があればいい。だから、彼らはすぐに企業への興味を失ってしまうのです。」

Spark はベンチャーキャピタルファンドですが。

「それは事実です。私もそのような投資家が必要だと思っていました。そして、Spark はこの風景の中で異彩を放っています。Spark の DNA は、企業に非現実的な目標を押し付けないこと、企業に対して真実ではなく自分たちの都合のいいようにストーリーを提示することを奨励しないことです。起業家に嘘を教えるのがファンドです。統計は嘘をつかないという言葉がありますが、嘘つきはいつも統計を使っています。ファンドがこの市場にウソを持ち込んだのです。」

現在のハイテクの危機をどのように見えていますか？

「この危機は、市場を正気に戻しています。給与水準は非論理的な領域に達している。3~4 年の経験を持つプログラマーは、恥ずかしげもなく月給 7~8 万 NIS を要求し、しかも会社への忠誠心を示さず、あちこちに飛び移っていました。企業側は逆に大きく見せようと労働力を増やしましたが、それに見合った事業の増加がないため、労働力を増やす必要がありませんでした。自分たちは、従業員数を 40% 増やしました。イスラエルで 110 人、全世界で 220 人の従業員を抱えています。従業員の解雇はしておらず、逆に募集しています。会社の成長率に合わせてです。」

ハイテク危機はいつまで続くのでしょうか？

「それほど長くは続かないと思います。4 月から 5 月にかけて、大企業への投資という形で市場に復活の兆しが見え始めるでしょう。価格はすでに底値に近い。資金はたくさんあり、ファンドも投資をする必要があります。我々の分析では、テクノロジー市場は 4 月頃から上昇に転じるでしょう。」

出典 : Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rjhmtaeco>

「日本とのビジネスでは、忍耐がキーワードになります。忍耐力は必ずしもイスラエルの DNA やイスラエル人の経験には含まれていませんが、忍耐力に恵まれた人は日本市場で大きな成果を上げることができます。」ベンチャーキャピタル Pitango のマネージングパートナーである Aaron Mankowski 氏は、コンサルティング会社 Million Steps が主催し、イスラエルと日本のハイテク関係者や投資家が集うイベントで、Discountec、Shibolet Law Firm と共に参加し、次のように語った。

「日本でのビジネスに興味を持つすべてのイスラエル企業、またイスラエル人とビジネスをしたい日本の企業へのアドバイスは、日本からイスラエルへ、イスラエルから日本へ、当事者間の関係を管理する専門家の代表を派遣することです。お互いの本音を同僚に伝えるには、これ以上の方法はありません。ちょっと気まずいですが、成功のためにはとても重要です」と Mankowski 氏は言う。

イスラエルと日本の起業家と投資家を専門につなぐ Million Steps のディレクターである井口陽太氏も、両国の文化の違いと深い親しみの必要性を指摘する。「当事者間ではっきりしないことがあり、何が問題なのかを理解しようとするとき、イスラエル人は多くの質問をすることになります。一方、日本人は黙っています。このような場合、私たちは壊れたコンピュータのように見えますが、日本の代表者は、データを処理し、互いに話し合い、議論するものです。私のアドバイスは、忍耐強く、そこから前進することです。」と井口氏は言った。

彼によると、イスラエルの企業では意思決定が早く行われ、その後フィードバックもされる。日本では、失敗しないように全員の意見を聞きたいと思うので、時間がかかる。

「日本の文化では、間違いは許されない」と井口氏は説明した。

今週テルアビブで開催された会議の冒頭を飾った Discountec の CEO、Guy Navon 氏はこう語った。「日本は世界で最も進んだ経済センターの一つであり、Discountec の投資先企業と日本の企業や経営者との接点を作るとは、イスラエル企業にとって大きな付加価値となります。だからこそ、イスラエルのスタートアップ企業に真の価値をもたらし、日本のパートナーに真の価値をもたらすような D-network を作ったのです。」

Navon 氏によると、この合同会議のアイデアは、日本の大企業とイスラエル企業のユニークなビジネスと技術のコラボレーションを創出することだ。日本市場への参入を希望する企業は、MILLION STEPS による日本での検証プロセスを受けることができる。プロセスの終了後、日本の顧客が興味を示した企業は、5月に東京で開催される Discountec と Calcalist の合同会議において、日本の顧客や投資家とのサイドイベントの一環として、ビジネスミーティングに招待される予定だ。

Discount グループのハイテクバンキング部門である Discountec は、ベンチャーキャピタルが支援するスタートアップに対し、ハイテク企業やその従業員のあらゆるニーズに対応する様々な金融サービスを提供している。Discountec は、投資先企業を支援し、投資先企業に付加価値を生み出すために、D-NETWORK を設立した。D-NETWORK は、投資先企業が既存および新規市場に参入し成長するためのパートナーシップ、活動、国際的なつながりの数々を提供する。「私たちの投資先企業は、銀行業務以上のものを必要としており、それこそがこのイベントの目的です」と Navon 氏は述べた。

イスラエルの起業家が日本の投資家との協働の経験を共有したパネルでは、REE のマーケティング・マネージャーである Keren Shemesh 氏がこう述べました。「ミーティングが終わるたびに、上司である担当者に相談しなければならない。4 年経った今でもそうしています。イスラエルにいるときのように、会議を終えてすぐにビジネスができると思ってはいけません。日本と仕事をするには、かなりの忍耐力が必要だからです。」

モデレーターである Shibolet 社のパートナー、Maya Kobi Bar-Nes 氏の質問に対し、SpecterX 社の CEO 兼共同創業者の Nimrod Barel 氏は、次のように述べた。「彼らとの最初のミーティングの際、日本人は一度立ち止まって話をしてもいいかと尋ねました。聞かれたので、「はい」と答えましたが、7 分間も話し続けられました。これは、Zoom の通話では永遠のように感じられました。また、せっかく相手から熱い反応があっても、会議が終わってコメントを見てみると、何もわかっていないことに気づいたこともあります。相手がプレゼンを気に入ってくれたかどうか、まったくわからなかったのです。」

出典：Calcalist

<https://www.calcalist.co.il/conferences/article/hko7dymao>

以下、プレスリリース。

株式会社ラック（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：西本 逸郎、以下 ラック）は、サイバー救急センターの事故対応能力や、事故からの復旧スピードを向上させるため、Sygnia Consulting Ltd.（本社：イスラエル、CEO：Ram Elboim、以下 Sygnia 社）と原因究明調査・復旧など、インシデントレスポンス分野における業務提携を締結し、サービス開発に取り組んでいきます。

近年、製造業や医療機関などのサイバー攻撃被害が相次ぎ、一般市民の生活に影響を与えるケースが増加しています。当社のサイバー救急センターで 2022 年に対応したセキュリティ事故は、476 件と過去最多でした。その一方で、サイバー攻撃が増加する時期にサイバー救急センターへの相談が集中するため、事故対応をお断りせざるを得ないケースも発生しています。サイバー攻撃の被害に遭った企業では、対応できる事業者が見つからない、見つかったも着手が遅れ、復旧に時間を要するなどの問題が起きています。さらに企業のシステムが使用不能になることによって事業停止時間が拡大すれば、深刻な経営リスクともなり得ます。

ラックのサイバー救急センターでは、社会全体の課題となりつつあるインシデントレスポンスにおける課題を解決する第一歩として、今後の日本のセキュリティ事故対応のあり方を見据えた技術面の改善に取り組みます。

インシデントレスポンスの技術力の向上

インシデントレスポンスの初動で最も重要なのは、侵害を受けた箇所と侵害範囲の特定です。被害を受けた企業に採用されたセキュリティソリューションによっては、ソリューションベンダーに調査を委ねざるを得ない事例がありました。その結果、調査期間が長くなり効率的な事故対応が行えませんでした。

今後はすべての工程を自社内で迅速に実行すること目指し、インシデント対応技術と対応スピードの向上を実現するため、高度な技術を有する Sygnia 社と相互の技術提携を進めていきます。

業務提携の内容

1) インシデント対応ツールとオペレーションの統合的な技術開発

今回の業務提携では、Sygnia 社が独自開発したクラウドを含む多様な環境に対応可能なインシデント対応支援ツール「VEROCITY XDR」（非商用ツール）を、ラックの事故対応業務に用います。それによって得られるフィードバックを両社で検証し、Sygnia 社とサービス事業者であるラックの緊密な技術交流によって、事故対応オペレーションの技術面の改善・最適化を目指します。

2) 海外サプライチェーン企業のインシデント対応における協業

国内企業が有する海外拠点や、サプライチェーン企業のインシデント対応を行う場合、現地の法律や慣習の違いから、ラックで対応することが困難な場合があります。ラックは、Sygnia 社の北米、ヨーロッパ、東南アジアなど主要な地域拠点との連携によって、国内企業の海外サプライチェーン組織で発生したサイバーセキュリティ事故対応における協業体制の構築について検討を進めてまいります。

3) 新たな製品ソリューション、セキュリティサービスの共同開発

両社間における相互の技術情報の提供によって、新たなセキュリティ対策ソリューションの共同開発、インシデントレスポンスにおける事前契約型リテナーサービスなど、これまで国内にはなかった新たな事業の創出を目指します。

社会のデジタル化が進めば進むほど、セキュリティ事故が社会に与える影響は大きくなってきます。万が一セキュリティ事故の被害に遭ってしまったときに、救急サービスをすぐに受けられない企業が増加すれば、企業のサービスや社会インフラの停止によって社会不安を引き起こすリスクもあります。

ラックのパーパスは『たしかにテクノロジーで「信じられる社会」を築く。』です。そのビジョン実現のため、サイバー救急センター事業の将来を見越し、常に進化させてまいります。

Sygnia Consulting Ltd. について

<https://www.sygnia.co/>

Sygnia は、イスラエル国防軍エリート部隊 Unit8200 の出身者を中心として 2015 年にイスラエル（テルアビブ）で創業しました。テルアビブ、ニューヨーク、シンガポール、ロンドンおよびメキシコシティに拠点を持ち、160 人を超えるエンジニアがインシデントレスポンス、脅威シミュレーション、予防的セキュリティ対策などサイバーセキュリティに関するサービスを提供しています。Sygnia のインシデントレスポンスチームはサイバー脅威に関する情報を世界中のチームで共有することで、24 時間 365 日体制での対応を可能にしています。またサイバー攻撃に対する迅速かつ果敢な対応で高い評価を得ており、世界企業番付フォーチュンに入る企業のうち 100 社へのサイバーレジリエンス構築を支援しています。

株式会社ラックについて

<https://www.lac.co.jp/>

ラックは、システムインテグレーションとサイバーセキュリティの豊富な経験と最新技術で、社会や事業の様々な課題を解決するサービスを提供しています。創業当初から金融系や製造業など日本の社会を支える基盤システムの開発に携わり、近年では AI やクラウド、テレワークなど DX 時代に適した最新の IT サービスも手掛けています。また、日本初の情報セキュリティサービス開始から 25 有余年にわたり、国内最大級のセキュリティ監視センター JSOC、サイバー救急センター、脆弱性診断、ペネトレーションテストや IoT セキュリティなど常に最新のサイバー攻撃対策や事故対応の最前線に立ち、情報セキュリティ分野のリーディング企業としても成長を続けています。

出典：プレスリリース

https://www.lac.co.jp/news/2023/02/06_press_01.html

イスラエル人は大きな野心を持っており、国際的な地位を確立しようとする傾向が強まっている

イスラエルへの初訪問となった日本の茨城県の代表団は、日曜日（2月12日）、テルアビブで i24NEWS と持続可能なインフラ、エネルギー転換、両国の貿易障壁について話をした。

「イスラエルと日本はアジアの反対側に位置しているが、それは両者を隔てるのではなく、結びつける事実である」と、イスラエルの元首相ダヴィド・ベン・グリオンは、イスラエルの独立宣言から5年も経っていない1952年に宣言した。「広大なアジア大陸は我々のつながりであり、アジアの運命に対する意識は我々の共通の思考である。」

この発言の数カ月前には、ユダヤ国家の承認や東京へのイスラエル代表団の設置など、日本とイスラエルを結びつける特別な関係の始まりがあった。それ以来、両国の政治的、経済的な結びつきはますます盛んになっている。

茨城県代表団は今週いっぱい、イノベーションを支援する団体やスタートアップ企業、有力企業、大学センターなどと面会し、連携を図る予定だ。茨城県地域振興課の Nobuo Maezawa 課長補佐、茨城県広報チームの Hiromi Shimokawabe 課長、茨城県広報チームの Kazuyuki Kikuchi 課長補佐で構成されています。

Kikuchi 氏は i24NEWS の取材に対し、「協力を通じてイスラエル企業にビジネスチャンスを提供しながら、競争力を高めていきたい」と語った。「また、イスラエル企業の茨城への移転を促し、新技術の共同研究を展開する使命もある。」

彼らの訪問は、ネット・ゼロ・エミッションの目標を達成するために、イノベーションとテクノロジーへの投資をどのように拡大するかについての対話と知識の共有を促進することも意図されている。

日曜日（2月12日）には、茨城県の代表団は、テルアビブで設立されたスウェーデン企業で、海からの波をグリーン電力に変換する技術を開発したスタートアップ企業 Eco Wave Power のリーダーたちと会談したことが注目されている。

日本とイスラエルは、どのように助け合うことができるのか

イスラエルはスタートアップの国として世界的に有名だが、同時に国際市場で地歩を固めることにも執拗に取り組んでいり。世界第3位の経済大国である日本から学ぶべきことはたくさんある。

Kikuchi 氏は、「イスラエル企業が国際舞台でさらに勢いをつけることができるのは間違いありません。また、イスラエル企業の企業価値を高めることもできる。その代わり、死亡率の低さや高齢化など、多くの社会的課題を抱える日本は、イスラエルを必要としています。」と言う。

また、「温室効果ガスは世界的な問題であり、我が国政府は2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目標としています。これがその方法です。イスラエルは革新的なグリーンエネルギー技術をもたらしてくれます。」と続けた。

茨城県の代表団によると、両国の最も大きな協力関係は農業とライフサイエンスであるという。「イスラエルは、未来の農業における世界のリーダーだと思います。もともと砂漠だった国が、農業技術で最先端を行くようになるとは、誰が想像できたでしょうか。」

ユニークなリンク

茨城県は首都圏に属し、2020年には30億ドルの農業生産高を誇る日本第3位の県だ。

「今後、東京にあるイスラエル大使館とさらに連絡を取り合い、技術的な進歩の情報を入手するとともに、茨城にイスラエル企業が誕生することを望んでいます。」と Kikuchi 氏は断言した。

「イスラエル企業の担当者に会くと、イスラエルの熱意や常に向上していこうという意志を感じます。本当に情熱的なのです。日本人のように、まずローカルな市場を目指すのではなく、イスラエル人は最初から大きな野心を持っていて、どんどん国際的な地位を築こうとしています。素晴らしいことです」。

イスラエルと日本を結ぶ初の直行便が3月に就航する一方で、来月にはイスラエル代表団が茨城を訪れ、ビジネス展開の可能性を探る予定だ。

出典：i24

<https://www.i24news.tv/en/news/international/asia-pacific/1676409981-ibaraki-delegation-expanding-israeli-japanese-cooperation>

以下、プレスリリース。

タツタ電線株式会社（以下「当社」、本社：大阪府東大阪市、代表取締役 社長執行役員：山田宏也）は、このたび、イスラエルのスタートアップ企業である Copprint Technologies Ltd.（以下「Copprint 社」、本社：イスラエル国エルサレム、CEO：Ofer Shochet）との間で、Copprint 社の特許技術をもとにした銅ナノインクの製造を当社が国内でおこなうことについて基本合意するとともに、Copprint 社に対して追加出資を実施しました。

当社は 2020 年 12 月に Copprint 社に対して最初の出資をおこなって以降、戦略的パートナーとして関係構築に努めるとともに、当社の配合技術と Copprint 社の技術を組み合わせた新製品の共同開発、及びそのテストマーケティングと顧客評価を通じて Copprint 社の製品が国内外の顧客に対して販売可能な段階にあることを確認してまいりました。

Copprint 社はイスラエルに保有するパイロット生産設備において昨年より量産出荷を開始しています。今後の販売拡大に向けては複数拠点での生産体制構築が必要との認識のもと、両社で協議を重ねた結果、Copprint 社の特許技術をもとにした銅ナノインクを当社が製造することについて基本合意に至りました。当社は 2023 年中に製造設備の導入をおこないサンプル出荷を開始する予定です。

Copprint 社が開発した特許取得済の銅ナノインクは、水や化学物質を使用しない環境に優しい完全ドライ工法でアンテナ・電子回路形成が可能であり、且つ無加圧・大気雰囲気中で焼結可能という特長を有しています。両社は Copprint 社製品の環境に優しい特長を活かして、RFID 向けを始め、電子機器や自動車向け市場への拡販を目指して積極的なプロモーション活動を実施していきます。

また、当社は Copprint 社との更なる関係強化を目的に、Copprint 社が発行する Convertible Equity を引き受けることによる追加出資をおこないました。

Copprint 社は今回調達した資金によりイスラエルでの生産能力を増強して需要の拡大に対応するとともに、販売マーケティング及びカスタマーサポートの人員強化、研究開発活動の拡充をおこなう予定です。

当社は今般の生産協業に関する基本合意と追加出資を通して Copprint 社との戦略的パートナーシップをさらに強化し、Copprint 社技術と当社技術の融合による新製品開発を含め機能性ペースト製品のラインアップ拡充と事業拡大に向けた取組みを加速してまいります。

出典：プレスリリース

https://www.tatsuta.co.jp/ir_info/document/pdf/news_japanese_20230131_63d8bd805698f.pdf

Ⅱへ出資

以下、プレスリリース。

オリックス株式会社（本社：東京都港区、社長：井上 亮）は、このたび、海事セクター専門のベンチャーキャピタルファンド theDOCK（本社：イスラエル・ハイファ）が運営する、海事テックファンド「Navigator II」へ出資しましたのでお知らせします。海事専門のベンチャーキャピタルが運営するファンドへの出資は、オリックスとして初の取り組みです。

「Navigator II」は、海事分野のスタートアップ企業への出資に特化した投資ファンドです。海運や港湾オペレーション、サプライチェーンなどの海事関連事業で、屋外位置検知ソリューションや海洋の CO2 除去ソリューションなど、最新テクノロジーを活用した新たなサービスを創出する有望なスタートアップ企業へ投資しています。

今回の出資を通じてオリックスは、theDOCK との連携により、脱炭素や DX の分野で今後の成長が期待できる海事関連スタートアップ企業とのネットワーク構築および海事テック事業への知見を深め、ビジネス機会の獲得を目指します。

オリックスは、1960 年代後半に国内で中古船リースの取り扱いを始め、1970 年代前半からは船舶ファイナンス事業を国際的に展開しています。1977 年には船舶のマネジメントおよび保守・管理を行うペルサス・ SHIPPING 株式会社（現オリックス・マリタイム株式会社）を設立するなど、ファイナンス事業、船舶投資事業（自社保有・運航）から船舶の売買・仲介まで、事業ノウハウを 50 年以上にわたり蓄積してきました。現在バルカーを中心に複数隻を保有し、国内外の穀物商社や電力会社などの大手企業へ輸送サービスを提供しています。

オリックスグループは一昨年、ESG 関連の「重要課題」と「重要目標」を新たに設定し、サステナビリティ活動を推進しています。船舶事業においては、エコシップの発注、サステナブル・リンク・ローンの提供、航海中のフードロス削減、台風被害に遭われたフィリピン人船員への義援金提供など、ESG を意識した事業活動にも取り組んでいます。

今後もこれまでに培った経験や専門性をもとに、海運の脱炭素化をはじめとする、サステナビリティにつながる取り組みをグローバルに推進してまいります。

出典：プレスリリース

https://www.orix.co.jp/grp/company/newsroom/newsrelease/230207_ORIXJ.html

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

エレクトロニクス RAX（2023 年 5 月 2～4 日，テルアビブ）

電気製品，制御系，計装，自動化，空気圧工学，照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](http://stier.co.il/rax)

半導体 CHIPEX 2023（2023 年 5 月 9 日，テルアビブ）

イスラエルの半導体産業において最大の年次イベント。先進のハードウェア技術やサービスを提供するメーカー、開発者、サプライヤーなどの企業を紹介する展示会。

<http://chipex.co.il/?CategoryID=217>

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION（2023 年 5 月 16～17 日，テルアビブ）

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

モビリティ ECOMOTION2023（2023 年 5 月 22～24 日，テルアビブ）

当地を代表するスマートモビリティのイベント。イスラエルのモビリティスタートアップも多数出展。

<https://www.ecomotionweek.com/>

医療 MEDINISRAEL2023（2023 年 6 月 12～15 日，テルアビブ）

イスラエル政府主導デジタルヘルスシンポジウム兼展示会。3 年ぶりにテルアビブにてリアルイベントとしての開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/medinisrael-2023/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE（2023 年 6 月 20 日，テルアビブ）

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

サイバー CYBER WEEK 2023（2023 年 6 月 26-29 日，テルアビブ）

サイバーセキュリティの世界的な最新動向をテーマとしたカンファレンス。国際的なサイバーセキュリティの専門家等が集まる。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2023/>

農業 AGRITECH 2023（2023 年 10 月予定，テルアビブ）

イスラエルで 3 年に一度開催される世界最大級の農産業・花卉園芸・畜産酪農技術展示会。2018 年には 72 ヶ国以上から 2 万人以上が来場。

<https://agritechil.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトをご覧下さい。

医療 **PHARMA IT & DIGITAL HEALTH EXPO**（2023 年 4 月 20 日、東京ビッグサイト第 6 ホール）

日本最大の製薬×デジタルをテーマとした一大イベント Pharma IT & Digital Health Expo において、イスラエル企業の製品・技術を紹介。

<https://israel-keizai.org/events/event/pharma-it-digital-health-expo/>